

地域就職氷河期世代支援 加速化交付金成果報告書

令和2年度(令和3年度に実施した)事業

令和4年6月

内 閣 府
地域就職氷河期世代
支援加速化事業推進室

目次

1. はじめに.....	1
2. 事業概要	2
3. 事業成果	4
4. 事業分析	7
5. おわりに	16
表1 地域就職氷河期世代支援加速化交付金	
令和2年度(令和3年度に実施した)事業及び効果一覧.....	17
表2 地域における就職氷河期世代支援の加速化に向けた主な取組	22
各自治体における取組事例	24

1. はじめに

いわゆる就職氷河期世代は、概ね1993年(平成5年)～2004年(平成16年)の雇用環境が厳しい時期に学校卒業期を迎えた世代(2022年4月1日時点において、大卒で概ね40歳～51歳、高卒で概ね36歳～47歳。)であり、希望する就職ができず、現在も、不本意ながら不安定な仕事に就いている方、あるいは無業の状態にある方など、様々な課題に直面してきた方々が多く含まれる。その中には、長期にわたる不安定就労や無業状態、職場での傷付き等の経験から、就労や社会参加に向けた支援を行う上で、配慮すべき様々な事情を抱える方もおられる。

そのため、支援に当たっては、それぞれの方々の当面の目標が、正社員就職、在宅就労、社会参加など多様であり、個々の生活基盤である地域の実情も多様であることに留意しつつ、それぞれの地域や当事者のニーズに合ったきめ細かい取組を行うことが重要となる。

このような背景の下、内閣府地域就職氷河期世代支援加速化事業推進室(以下、「当室」という。)が執行する「地域就職氷河期世代支援加速化交付金」(以下、「交付金」という。)は、国が画一的にメニューを決めて支援するスタイルから一歩進めて、それぞれの地域の事情に応じて創意工夫し、就職氷河期世代の社会参加や就労を支援する地方自治体の先駆的・積極的な取組を後押しすることを目的として創設されたものであり、全国の自治体の強い問題意識の下、数多くの事業が展開されている。

令和2年度より各自治体において開始された交付金事業は、同3年度で2年目を迎える。本成果報告書は、令和3年度に交付金事業を実施した各自治体からの報告等を基に、交付金事業における就労促進効果や効果的な取組手法等を検証し、好事例等の横展開を図ることを目的として取りまとめたものである。事業の最前線で支援に取り組んでいただいている自治体や関係機関等の皆様と意思を一つにして、引き続き就職氷河期世代の活躍の機会の拡充を進めてまいりたい。

2. 事業概要

(1)地域就職氷河期世代支援加速化交付金について

就職氷河期世代については、2019年6月の「経済財政運営と改革の基本方針2019」（令和元年6月21日閣議決定）において「就職氷河期世代支援プログラム」をとりまとめ、「現状より良い処遇、そもそも働くことや社会参加を促す中で、同世代の正規雇用者については、30万人以上増やすことを目指し」て、政府として3年間の集中的な支援に取り組む方針が打ち出された。

続いて2019年12月5日閣議決定された「安心と成長の未来を招く総合経済対策」に、就職氷河期世代支援が一つの大きな柱として盛り込まれたことを踏まえ、関係府省会議で決定された「就職氷河期世代支援に関する行動計画2019」により、地方自治体において、当該地域における就職氷河期世代の方々の実態やニーズを踏まえた、地域の経済団体、就労、福祉等の関係機関、当事者団体や支援団体等と連携した支援の取組を加速させるため「地域就職氷河期世代支援加速化交付金」を創設し、先進的・積極的に就職氷河期世代への支援に取り組む自治体等を支援し、優良事例を横展開することが明記され、令和元年度補正予算、令和2年度第3次補正予算及び令和3年度補正予算に各30億円が計上された。

(2)交付決定状況

第1次公募 公募時期 令和2年12月22日～2月19日

交付決定 令和3年4月1日

交付対象事業

96自治体(47都道府県・20指定都市・26市・2区・1町) 131事業
事業額

21.7億円(交付金額16.3億円)

第2次公募 公募時期 令和3年4月9日(事前相談開始)～5月27日

交付決定 令和3年7月9日

交付対象事業

3自治体(1指定都市・1市・1区) 3事業
事業額

0.3億円(交付金額0.2億円)

第3次公募 公募時期 令和3年7月1日(事前相談開始)～8月中旬

交付決定 令和3年10月1日

交付対象事業

7自治体(2県・2指定都市・2市・1町) 7事業
事業額

0.4億円(交付金額0.3億円)

第4次公募 公募時期 令和3年7月1日～随時受付

交付決定 令和3年12月1日

交付対象事業

3自治体(1指定都市・2市) 3事業

事業額

0.1億円(交付金額0.1億円)

交付対象事業合計

102 自治体(47都道府県、20指定都市、35市町)の142事業

事業額22.4億円(交付決定金額16.8億円)

※個々の事業における交付決定状況については表1「地域就職氷河期世代支援加速化
交付金 令和2年度(令和3年度に実施した)事業及び効果一覧」(P17～21)を参照
のこと。

※各交付決定時のプレスリリース資料等は、以下のHPに掲載している。

https://www5.cao.go.jp/keizai1/c_hyogaki/c_hyogaki.html

(3) 執行状況

最終的な全142事業の事業額は17.0億円、交付金額(確定額)は12.5億円であった。
交付決定額16.8億円に対して確定額が12.5億円(執行率74.5%)にとどまった理由とし
ては、コロナ禍の長期化に伴い、事業の執行の遅れや事業申請の見送り等の影響があった
ことによる。

(4) 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金の活用について

各自治体が交付金を活用して令和3年度に実施する事業については、地方負担額(事業
費の1/4)に対し、新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金(以下、「コロナ交
付金」という。)を充てることが可能となっている。

同年度は、45自治体(24道県・9指定都市・12市町)60事業においてコロナ交付金が併
せて活用されており、その合計額は約2.5億円となっている。

3. 事業成果

(1) 就職者数等

個々の事業に参加した就職氷河期世代の就職状況をみると、就職者数合計7,365人のうち正規雇用での就職者が3,595人、非正規雇用での就職者は3,613人、自営、起業、内職等の就労形態が157人となった。また、就学、就労準備訓練等が3,894人となり、いずれも令和2年度の実績を大きく上回った。

就職者数合計	7,365人(3,981人)
うち正規雇用	3,595人(2,162人)
うち非正規雇用	3,613人(1,769人)
うち自営、起業、内職等	157人(50人)
その他(就学、就労準備訓練等)	
	3,894人(1,821人)

注)括弧内は令和2年度の実績。

正規雇用もしくは非正規雇用で企業等に就職した者のうち、年齢が把握できる7,058人について年齢階層別に集計をしたところ、36～40歳は2,740人、41～45歳は2,261人、46～50歳は1,709人、51～54歳は348人であった。

年齢階層別就職者数合計	7,058人(3,788人)
36～40歳	2,740人(1,801人)
41～45歳	2,261人(1,162人)
46～50歳	1,709人(699人)
51～54歳	348人(126人)

注)括弧内は令和2年度の実績。また、就職者の年齢階層が不明な場合は除外して集計。

個々の事業における正規雇用就職者数等については表1(P17～21)を参照のこと。

なお、マッチングは行わず、就職氷河期世代の実態把握のための調査や企業訪問を通じて求人開拓を実施する事業や、社会参加に向けた支援を行うひきこもり支援事業においては、就職者数等を重要業績評価指標(事業の実施状況に関する客観的な指標(以下「KPI」という。))として設定していないケースがあり、その場合、就職者数欄は「－」と記載している点に留意されたい。

(2) KPIの達成状況等

各自治体は、事業ごとにその取組内容等に応じた適切なKPIを設定し、事業年度ごとに効果検証を行い、その結果を公表することとなっている。

個々の事業において設定されたKPIについて、目標を達成できたものは133本、未達成なものは201本となった。

重要業績評価指標(KPI)合計	334本
うち 目標が達成できたもの	133本
未達成なもの	201本

注1) KPIは事業ごとに複数本設定したため、事業数とKPIの合計本数は一致しない。

注2) 就労支援事業は、特段の事情がなければ就職者数を設定することとし、また、ひきこもり支援事業については、事業の実情に応じた指標を設定することとしている。

個々の事業において設定されたKPIの目標値に対する達成状況は、100%以上が133本、75～100%未満が36本、50～75%未満が52本、50%未満は113本となった。

目標値に対する達成状況	
100%以上	133本
75～100%未満	36本
50～75%未満	52本
50%未満	113本

このうち、令和3年度実施事業におけるKPIの目標値に対して実績が低くなった理由としては、主に以下①～⑤が挙げられる。

①長期化するコロナ禍の影響

- ・各種イベントの中止又は縮小(オンライン化を含む)、企業訪問や職場実習の中止、対面での相談支援やアウトリーチの自粛等、事業の見直しを余儀なくされた。
- ・企業が採用を控えるとともに、即戦力となる人材や若年層を求める傾向が強かった。
- ・支援対象者が就職活動等を自粛し、事業への参加も躊躇することが多かった。

②求職者と企業のミスマッチ

- ・求職者の希望業種・職種と企業の人材ニーズとが乖離しているため、マッチングが成功しなかった。なお、休日や給与にこだわる求職者が多いとの指摘もあった。

③長期間の支援の必要性

- ・就職氷河期世代には困窮やひきこもり、障害といった複雑な問題を抱えている方が多く、就労開始への意思決定に時間がかかるため、一人一人のニーズに合った丁寧で息の長い支援が必要とされるケースが多かった。

④非正規就労へのニーズ

- ・子育て等を理由に、勤務時間に融通がきく非正規就労を希望する方も多かった。また、起業等を見据えて非正規雇用の継続を希望するケースもあった。
- ・生活に困窮している方は、非正規でも早期の就労を希望することが多かった。
- ・正規就労のハードルが高いため、まずは非正規での就労を希望する方が多かった。

⑤事業の周知不足等

- ・事業の周知及び説明が不十分であったため、参加者数が伸び悩んだ。
- ・事業の立ち上げの準備・調整に時間を要し、実施期間が短くなった（特に令和3年度からの新規実施事業）。
- ・事業が平日の昼間に開催されるなど、スケジュールが支援対象者に合わなかった。
- ・職場実習中は無給であるため、支援対象者が事業への参加を躊躇した。

上記のほか、

- ・SNS等による相談は手軽な反面、具体性のないものも多く、関係機関による適切な対応に繋がらなかった。
- ・長期化するコロナ禍を踏まえて就労支援事業も多様化し、支援対象者が交付金事業以外のサービスを活用することが増加した。

等の原因もあった。

(3) 交付金に対する各自治体の反応

当室では、令和4年1月、交付金を活用して事業を実施している自治体を対象にアンケートを実施した。その結果、交付金に対しては、各自治体から以下のとおり概ね肯定的な回答が得られた。

- ・約96%の事業において、交付金が「有意義であった」又は「少しは有意義であった」との回答あり。
- ・交付金がなくなった場合、事業規模を維持して継続するという回答があったのは、全事業のうち約10%のみ。
- ・約49%の事業において、他の自治体の取組で「参考となるものがあった」との回答あり。
- ・個人給付（日当、交通費等の支給）を実施した事業の約88%において、同取組が「有意義であった」又は「少しは有意義であった」との回答あり。
- ・企業助成（特定求職者雇用開発助成金等への上乗せ、就職氷河期世代を雇用した企業への助成等）を実施した事業の約73%において、同取組が「有意義であった」又は「少しは有意義であった」との回答あり。

その一方で、約66%の事業において、コロナ禍の影響により、当初の予定どおり事業を進めることができなかったとの回答があった。

4. 事業分析

(1) 全体の傾向

「経済財政運営と改革の基本方針2019」の「就職氷河期世代支援プログラム」及び「就職氷河期世代支援に関する行動計画2021」においては、非正規労働や長期無業等の状況にある就職氷河期世代に対する具体的施策として、「きめ細かな伴走支援型の就職相談・定着支援体制の確立」、「受けやすく、即効性のあるリカレント教育の確立」、「採用企業側の受入機会の増加につながる環境整備」、「民間ノウハウの活用」を内容とする「相談、教育訓練から就職、定着まで切れ目のない支援」等が示されている。

また、現在、ひきこもりがちの方など、特に就労や社会参加に向けた支援を行う上で、配慮すべき事情を抱える方への具体的施策としては、アウトリーチの展開や居場所づくりなどを含む多様な地域活動の促進等を内容とする「個々人の状況に合わせた、より丁寧な寄り添い支援」が示されている。

これを受け、各自治体では交付金を活用し、地域における就職氷河期世代の方々の実態やニーズを踏まえた多様な取組が行われた。各取組をその態様ごとに見ると、以下のような例が多く見られた。

①従来の国が実施する助成事業や補助制度等では手の届きにくいきめ細かいニーズやより手厚い支援が求められる分野について手当てを行ったもの

- a 国の補助対象外である事項等について、新たに交付金で措置したもの（例：地域若者サポートステーション（以下「サポステ」という。）における臨床心理士の増配置による心理カウンセリング、短期研修の実施、通所に係る広域移動時の交通費助成）
- b 国の雇用助成金制度の上乗せ・横出しを図ったもの（例：特定求職者雇用開発助成金やキャリアアップ助成金の上乗せ支給）

②自治体自らが主体となって支援制度を創設・拡充したもの

- a 就職氷河期世代向けの就労支援施策として、カウンセラー等による相談、求職者と企業のマッチング、求職者のスキルアップを目的としたセミナー、職場実習（研修）、研修期間中及び就職後のフォローアップ等の取組などをパッケージで一体的に行えるよう支援メニューの創設・拡充を図ったもの
- b 従前は全世代もしくは若年層を対象として実施していた就労支援施策について、就職氷河期世代向けに支援メニューを見直し、専門窓口の開設や就職講座・就職マッチング会の実施といった支援の重点化を図ったもの

(2)具体的な取組内容

各自治体における具体的な取組内容を支援ステージ別に分類すれば、以下のとおり。

①対象者の掘り起こし等

支援対象者へのアンケート調査や面接調査を通じた実態把握、アウトリーチ支援員による個人宅の訪問、インターネット広告や専用ホームページを通じた広報の強化など。

②相談支援

サポステへのアウトリーチ支援員や臨床心理士等の配置、ジョブカフェにおける就職氷河期世代を対象とした相談窓口の開設、就職活動説明会の実施、SNSによる相談の実施、ひきこもり支援サテライトオフィスの設置など。

③能力向上

求職者を対象とした講習会等（Web配信を含む）の実施（受講者に日当を支給している自治体もあり）、県産業技術専門校の短期訓練における就職氷河期世代優先枠の設定、技能検定手数料に対する補助など。

④社会活動参加、起業、進学等

セミナーや企業との交流会を通じた就労のきっかけ作り、起業支援のための研修会の実施や必要な経費の補助、ひきこもり状態にある方の居場所（交流の場所）作り、サポステにおける職場体験先の開拓など。

⑤職場体験、インターンシップ

職場見学、就業体験、技術指導等の実施など。奨励金や日当の支給により、参加のネックとなる経済的負担の軽減を図る取組もあった。

⑥マッチング・就職

キャリアカウンセラーの企業訪問等を通じた求職者と企業のマッチング、関係機関・団体と連携したマッチング会の実施、就職説明会の開催など。面接時に必要なスーツのレンタル料の負担、AIを活用したマッチングといった特徴的な取組もあった。

⑦企業への支援、掘り起こし

企業向けセミナーの開催、就職氷河期世代の採用を躊躇する企業への助言、国の雇用助成金（特定求職者雇用開発助成金、トライアル雇用助成金、キャリアアップ助成金）への上乗せ、県独自の雇入れ補助の実施、就職氷河期世代支援員による求人や職場体験先の開拓、職場実習等の受入企業への補助など。

⑧上記②～⑦のパッケージ化

地域の実情やニーズに応じて上記②～⑦を組み合わせ、相談、教育訓練から就職、定着まで切れ目のない支援を実施した自治体もあった。また、県及び関係市が各地域の実情に即したパッケージ的な取組を実施しつつ、市の事業への参加者を県主催の合同就職面接会に誘導し、連携して取組を推進している例もあった。

⑨新型コロナウイルス感染症への対応(オンラインを活用した支援等)

就職氷河期世代支援専用ポータルサイトの運営、オンラインを活用した相談支援、セミナー・研修等、対面によらない就労支援の取組に加え、ひきこもりがちな方への支援ツールとして、SNSを活用した相談支援やオンライン会議アプリを活用した「電子居場所」の設置などの取組が見られた。また、ひきこもりの方に居場所への参加を促すため、分身ロボットを貸与するという例もあった。

(3) 好事例

本交付金は、「地域における就職氷河期世代への支援の充実」、すなわち各自治体の事情に応じた先駆的・積極的な取組の支援を目的としている。このため、事業の検証に当たっては、各自治体が事業計画ごとに設定したKPIの達成状況とともに、地域間における連携の在り方、支援対象者の状況に応じたきめ細かなケア、人手が不足している業界への配慮等、多様な側面から評価することが適切である。

以下では、地域の実情を踏まえた特徴的な取組により、一定の成果を上げた事業の例を紹介する。

①就労支援

a 北海道苫小牧市の例(就職氷河期世代就職応援事業) →P25参照

～求職者のニーズに応じた切れ目のない一体的な就業支援

キャリアコンサルティング、資格の取得に向けた無料の技能講習、職場見学・体験、受入れ企業の開拓等を一体的に実施するとともに、日当(技能講習、職場見学・体験に参加する者に対し2,200円)や交通費(公共交通機関を利用して技能講習に参加する者に対し、当該費用のうち500円(往復)／日を超える金額)を支給した。

早期就職を目指す者や新たに資格を取得し安定的な雇用を目指す者など、求職者のニーズや能力に応じたきめ細かな支援を切れ目なく実施した結果、15人の就職が実現し、KPIはいずれも目標を達成した。

b 千葉県流山市の例(就職個別相談「就職氷河期世代コース」事業) →P26参照

～メンタルサポートと就職に向けたスキルアップを総合的に行う伴走型支援

心理カウンセラーの資格を有する専門のキャリアコンサルタントを配置し、正規雇用を目指す就職氷河期世代に対して、個別の相談対応(職務経歴書の書き方の指導や模擬面接など)、職業適性検査、個々のレベルに応じたマンツーマンのパソコンスキルアップ講座、メンタルサポート、就職後のフォローアップを総合的に実施した。

コロナ禍の影響により解雇や求職を余儀なくされた求職者から多くの相談が寄せられ(53人)、30人(正規雇用:10人、非正規雇用:20人)の就業につながった。

c 神奈川県の場合(就職氷河期世代活躍応援パッケージ) →P27参照

～県と市が連携・協力した支援体制の構築

正社員に求められる基本的なスキルや心構え等を身に付ける職務実習型プログラム(以下、「プログラム」という。)、ミニ企業説明会、担当制のキャリアカウンセリング、プログラム受講者の成功事例等の広報を一体的に実施するとともに、プログラム受講者に

は就活支援金(日額3千円)を支給した。また、県内で正社員就職を希望する就職氷河期世代の求職者を対象に、神奈川県労働局と共催で合同就職面接会を開催した。

他方、県内の関係市(横浜市・川崎市・相模原市・藤沢市)においては、相談支援、就職支援講座、カウンセリングによる定着支援等、各地域の実情に即した取組を行っており、参加者を県主催の合同就職面接会に誘導し、連携して事業を実施している。

県と関係市が「かながわ就職氷河期世代活躍支援プラットフォーム」の場で情報を交換し、事業の周知・広報に努めるとともに、緊密に連携して支援事業に取り組んだ結果、68人の正規雇用が実現し、事業参加者数及び求人企業数とも、目標を大きく上回った。

d 山梨県の例(就職氷河期世代支援事業) →P28参照

～厚生労働省の助成金への上乗せを実施

就職氷河期世代に限定した求人の開拓、求人・マッチングイベント・助成金に関する情報の地方紙への掲載、特定求職者雇用開発助成金(就職氷河期世代安定雇用実現コース)への上乗せ支給(同助成金の半額である30万円(中小企業)又は25万円(大企業)を6ヶ月定着後に支給)、キャリアアップ助成金(正社員化コース)への上乗せ支給(1人当たり10万円を、正社員への転換及び6ヶ月分の賃金の支払い後に支給)といった取組を実施した。

求人開拓及び周知・広報活動が奏功したほか、助成金への上乗せ支給がインセンティブとなり、就職氷河期世代の求人確保数は235社に達し、36人の正規雇用が実現した。

e 大阪府泉佐野市の例(地域課題解決型就職氷河期世代就労支援事業) →P29参照

～各対象者の支援区分に応じた手厚い支援を実施

相談支援、HP等を通じた事業の周知・広報、企業開拓員による就労体験等の受入れ企業の発掘、対人スキル・ビジネスマナー・基礎スキル(PC等)の習得に向けた研修、就労体験を一体的に実施した。各対象者の支援区分を見極め、原則3人で1ユニットを構成し(1ユニットごとに指導員を配置)、段階に応じた支援(対人スキルの習得から就労体験まで)を伴走型で実施している点が大きな特徴である。また、地域のニーズが高い分野を中心に就労体験先を設定していること、事業への参加者に交通費(年間1人当たり7千円が上限)を支給していること、就労体験先の企業の負担で参加者に手当を支給していることも注目される。

支援対象者に対する上記の手厚いフォローの結果、13人の就労が実現し、目標を大きく上回った。

f 北九州市の例(就職氷河期世代就業支援事業) →P30参照

～人手不足業界にチャレンジしやすい支援体制を構築

就職相談カウンセラーによる就業相談、マッチング支援員による求職者と企業のマッチング、パンフレットやSNSを活用した周知・広報活動、短期間での資格取得に向けた講習・研修、就職氷河期世代の採用に対する企業の理解を促進するセミナー等を一体的に実施した。夜間・日曜日にも対応可能な相談窓口を開設していること、マッチング支援員の丁寧な企業訪問により、就職氷河期世代を積極的に採用する企業(以下、「就職氷河期世代応援企業」という。)をリスト化していることが注目される。

上記の取組を通じて人手不足業界にチャレンジしやすい支援体制が構築された結果、就職氷河期世代応援企業リスト数(82件)及びマッチング支援員による求人開拓企業数(503件)とも目標を大きく上回り、82人の正規雇用につながった。

②ひきこもり支援

a 静岡県の場合(就職氷河期世代ひきこもり支援強化事業) →P31参照

～民間アドバイザーの派遣を通じた市町のひきこもり支援体制の強化

専門的なノウハウを有するNPO法人や福祉団体等の民間アドバイザーをひきこもり相談窓口が設置されていない市町に派遣し、当該市町における相談窓口の設置や相談対応等について指導・助言を行った。また、検索連動型HP広告により、ひきこもり当事者やその家族に対して支援情報を提供した。

県による民間アドバイザーの派遣が大きなインセンティブとなり、令和3年度現在で、県内の33市町のうち29市町でひきこもり相談窓口が設置されている。

b 神戸市の例(ひきこもり状態等にある方の就労支援充実) →P32参照

～専門チームの派遣等により、適切な支援プログラムへとつなげる

電話等による相談、相談員による家庭訪問、医師等で構成する専門チームの派遣、サポステにおける心理カウンセリング等を実施したほか、ひきこもりの方に分身ロボット「OriHime」を貸し出し、居場所への参加を促した。ひきこもり状態にある方を発見し、サポステへと誘導するなど政策間連携が見られること、精神科医等の専門的な知見を活用していることが注目される。

アウトリーチ型の相談件数は55件、サポステにおける心理カウンセリングの実施件数は59件に達しており、ひきこもり状態の原因となっている障害や疾患の発見、サポステの支援プログラムや医療機関への円滑な接続に成果が挙げられている。

c 高知県の例(就職氷河期世代のひきこもり対策推進事業) →P33参照

～元ひきこもり当事者によるひきこもり支援

ひきこもりピアサポートセンター(※)を通じて、ピアサポーター(ひきこもり経験者やその家族等)による相談支援、アウトリーチ支援(家庭訪問及び居場所への誘因)、ひきこもりに対する正しい理解を普及するための啓発活動等を令和2年度に引き続き実施した。加えて、上記センターの幡多サテライトに日中常駐のスタッフを配置し、対面での相談がしやすい環境を整備したほか、新人のピアサポーターに対する研修等を通じてスキルの向上を図り、アウトリーチ支援の体制を強化した。また、チラシやリーフレット等を市町村や社会福祉協議会に加えて、医療機関、介護事務所、民生委員等にも配布するとともに、ひきこもりに対する正しい理解を促すための啓発動画をテレビCM等で配信した。

これまで県のひきこもり地域支援センター等の専門機関に繋がっていなかったと思われる方々からの相談も多く、当事者・家族・支援者等からの延べ相談件数は542件に達し、新たな対象者の掘り起こしに寄与した。また、6人が居場所等への参加や関係機関(福祉事務所、自立相談支援機関等)による対応に繋がった。

※ 「ピア」は「同じ立場・背景の仲間」の意。

(4)その他の特徴的な取組

本交付金は、求職者の正規雇用就職等、KPIに直結する取組のみならず、中長期的な観点から、就職氷河期世代の活躍機会の拡大に資すると考えられる取組にも活用されており、他の自治体の参考になると考えられる例を以下に紹介する。

①就労支援

a サポステの機能を拡充し、就労訓練事業や就業体験ツアー等を実施 →P34参照

岩手県一関市では、サポステの機能を拡充し、従来から実施してきた事業に加え、就職氷河期世代を対象とした実態調査(無業者へのアンケート調査及びUIJターンのニーズ調査)、就労移行訓練事業所となる企業側のニーズ・意向に関する調査を行ったほか、受入企業の事業説明会を開催した。また、就労移行訓練の実施に向けたシステムを構築(受入態勢とルール等の整備)した。

今後は上記の取組の成果を踏まえ、就労移行訓練事業所を確保するとともに、就労移行訓練や就業体験ツアー等を円滑に実施することが期待される。

b 公共訓練を活用した就職氷河期世代支援事業 →P34参照

栃木県では、求職者と企業のマッチングに資するため、県産業技術専門校で実施する短期訓練に「就職氷河期世代優先枠」を設定するとともに、CAD基礎科を設置して職業訓練を実施している。

コロナ禍の影響でハローワークへの来所者が減少したことに伴い、受講者数(34人)は目標値を下回ったものの、昨年度と比較して大幅に増加している。本事業は主に女性をターゲットとしているが、CADの知識・技術の習得に興味のある全ての求職者に広く門戸を開いており、今後は広報を強化すること等により、一層の受講者の増加につながることを期待される。

c ロボットプログラミング教室の開業支援 →P35参照

群馬県太田市では、ITプログラミング人材育成の一環として、時間と場所に捉われず働ける事業としてニーズの高いロボットプログラミング(※)教室の開業を支援している。具体的には、個別説明会の開催、実地及びWeb研修の実施、生徒募集・体験レッスンの支援を通じて、所得の向上や起業につなげることを目指している。研修(講座)ではプログラミング初心者にも理解しやすく、かつ子ども達にも親しみやすい教材を使用し、受講者数(5人)は目標を達成した。

受講後アンケートでは、起業へ踏み出せない理由として、経営に関する不安等が挙げられた。これを踏まえ、同市では令和4年度事業にビジネスマインドの講義を追加することにより、フォローを行うこととしている。

※ ロボットにプログラミングを使って命令し、思いどおりに動かすこと。

d サポステを核として、関係機関・団体と緊密に連携 →P35参照

新潟県長岡市では、サポステに業務を委託し、就労相談、セミナー、ジョブトレーニング、企業説明会等の支援プログラムを実施するとともに、支援情報を紹介するチラシを

作成・配布した。

市、労働局、商工会議所及び地域商工会連合の四者間で雇用対策協定を締結して就労支援を行っているのは、県内では本市のみである。また、福祉・医療分野で人材育成を行っている長岡崇徳大学の教授から専門的な知見の提供を受けている。さらに、サポステが周辺の市町（見附市・小千谷市・十日町）でも活動しているため、支援者の確保等について地域間で連携することも可能となっている。

サポステにおける支援メニューの充実及び関係機関・団体との連携が奏功し、新規相談登録者数（61人）、協力事業所数（41事業所）、本事業による就職者数（35人）とも、目標を達成した。

e ジョブカフェが有する就労支援のノウハウを有効に活用 →P36参照

三重県では、求職者のためのワンストップセンターであるジョブカフェに就職氷河期世代を対象とする再チャレンジ相談窓口を設置するとともに、「就職氷河期世代支援専門員」を配置し、就労支援を行っている。対面及びオンラインでの就職相談を行っているほか、個別の支援計画を作成し、より適切な支援機関を紹介するなど、支援対象者の状況に応じたきめ細かいケアが特徴的である。

このほか、同県では、「事業所開拓連携専門員」による就労体験等の受入先の開拓、サポステにおける短期間の就業体験、SNSを通じた支援情報の提供等も行った。

再チャレンジ相談窓口には延べ290件の相談が寄せられ、登録者の就職率は約70%に達した（サポステの分も合計すると、就職者は70人）。また、12の事業所で就職氷河期世代を対象とした就労体験等が実施され、目標を上回った。

f サポステの拠点がなく離島・半島地域の支援対象者に対する手厚い配慮 →P36参照

長崎県では、「長崎県人材活躍支援センター」に採用力向上支援員を配置し、企業を訪問することにより、求人開拓や職場体験の受入要請、各種助成制度の紹介等を実施した。また、サポステにおいて就職氷河期世代向けプログラム及びセミナー、臨床心理士によるカウンセリング等を実施したほか、インターネットや新聞を活用したPRも行った。

サポステ拠点がなく離島・半島地域の支援対象者に対し、巡回相談を行っているほか、長崎市・佐世保市・五島市のサポステで実施されるプログラムに参加するための旅費（1ヶ月当たり2千円を超える部分）を助成している点が注目される。

上記の取組を通じて47人の正規就業が実現し、目標を上回った。

②ひきこもり支援

a ひきこもりの方の居場所確保と支援者の養成 →P37参照

兵庫県では、ひきこもり状態を脱するための支援として、居場所の設置や支援者の養成に取り組んでいる。

令和3年度は、県内NPO法人の職員等を対象とした居場所運営等に関する研修、インターネットを活用した電子居場所の設置、支援対象者を居場所に誘導する人材を養成する研修、市町にひきこもりの実態や支援の先進事例を紹介する勉強会等を実施しており、17市町で居場所が設置された。

ｂ ひきこもりの実態調査から社会参加支援までを段階的に実施 →P37参照

高知県黒潮町では、ひきこもりの実態調査(1年目)、個別のアプローチと相談支援(2年目)、チャリティーショップ活動(3年目)を段階的に行うことにより、ひきこもりの方が社会との関わりを持ち、自立や就労準備に到達することを目指すことを目標に事業を実施している。

2年目となる令和3年度は、前年度の実態調査で把握した「社会との関わりがない人」に対し、保健師やNPO法人しいのみによる戸別訪問と相談支援を行うとともに、関係機関が情報共有等を行う場を創設し、支援ネットワークを構築した。

上記の戸別訪問を通じて、9人の支援対象者を適切な機関に繋ぐことができた。次年度は、支援対象者の状況に応じて、チャリティーショップ活動(※)への参加のほか、就労準備活動の開始を検討することが課題である。

※ 地域住民から寄付を受けた品物を販売する等の活動を通じて、社会参加の場を創出する活動。

(5)各自治体における次年度に向けた検討の状況

令和3年度は、前年度に引き続き、コロナ禍により企業の採用自体が抑制されたことに加え、対面による面接会、セミナー、企業訪問、職場実習及びひきこもりの方への家庭訪問等が当初の予定どおりに実施できない、相談窓口への来所者が減少した等の影響が見られた。このため、KPIの目標値を達成できない事業もあった。

各自治体は、毎年度の事業実施状況やKPIの達成状況等を基に各自治体でPDCAサイクルを回し、事業の効果検証と改善に向けた見直しの検討を行うこととされており、令和4年度事業の計画の策定に当たって行った主な見直しの内容は以下①～③のとおり。

なお、令和3年度と4年度を比較して、事業規模(経費)が±10%未満であった事業は83件、+10%以上であった事業は34件、-10%以上であった事業(令和3年度をもって終了したものを含む)は25件であった。

①就職率の向上に向けた見直し

就職者数の目標が未達成となった事業では、その要因として、コロナ禍による影響のほか、参加者の能力・適性職種と希望職種との間に乖離があること、就職氷河期世代の採用や実習の受入れに対する企業側の理解が不十分であること等が挙げられる。

こうした状況を踏まえ、就職氷河期世代の求職者を対象としたセミナーやeラーニングの充実、企業開拓員の配置と企業訪問の強化、企業向けセミナーの充実、求職者と企業のマッチングイベントや合同企業説明会の開催、広報の強化等の見直しが行われている。また、就職氷河期世代の採用に向けたインセンティブとなるよう、奨励金の支給など企業助成を導入するケースもあった。

②オンライン活用の推進

長期化するコロナ禍の影響を踏まえ、就職氷河期世代の求職者を対象としたセミナーや資格取得のための講座のほか、企業向けセミナーについても、オンライン活用を計画している例が見られた。また、オンラインで職場体験ができるコースを設けている例もあった。

③事業参加者及び企業等のニーズの反映

事業参加者及び企業等のニーズを踏まえ、事業参加者の募集人員及び範囲の拡大、キャリアコンサルタントの追加配置と一人一人の状況に応じた手厚いケアの実施、出張相談の実施、夜間の相談窓口の開設、ジョブカフェの開館時間の延長、受講者の傾向を踏まえた講座内容の見直し等を計画している例が見られた。また、建設・製造・介護等の業界で人手が不足している現状を踏まえ、当該業界への就職に資する資格の取得支援等を計画している例もあった。

(6)本交付金に関する当室の取組

交付金を活用して就職氷河期世代への支援に取り組む自治体へのヒアリングやアンケートを行ったほか、「就職氷河期世代支援の推進に向けた全国プラットフォーム」において意見交換を行い、各地域における実情と課題、交付金に対する感想等について把握に努めた。また、事務連絡の発出、中核市市長会等の関係団体への情報提供、各自治体の取組事例や令和2年度成果報告書のウェブ掲載等を通じて、就職氷河期世代への支援の必要性を訴えるとともに、交付金のスキームと取組事例について紹介し、各自治体による積極的な交付金の活用を促した。加えて、交付金の活用を検討する自治体に対しては、事前相談を通じて事業スキームの構築等について助言を行い、円滑に申請ができるよう支援を行った。

なお、詳細については、表2「地域就職氷河期世代支援加速化事業推進室のこれまでの取組」(P22～23)を参照のこと。

※ 特徴的な取組事例及び支援ステージごとの取組については、以下のHPを参照。

https://www5.cao.go.jp/keizai1/c_hyogaki/c_hyogaki.html

5. おわりに

本事業の2年目となる令和3年度は、長期化するコロナ禍の影響により、就職氷河期世代の方々を取り巻く環境は一層厳しさを増し、各自治体における取組についても、必ずしも当初の予定どおりに実行できない例もあった。

しかしながら、第1次～4次の交付決定を通じて、102自治体(全都道府県・指定都市及び35市区町)において142事業が実施され、7,365人の就職が実現した。これは、就職氷河期世代に対する支援の必要性についての理解が各自治体に一層浸透したこと、各自治体において交付金の特性を十全に生かし、地域の実情やニーズを踏まえたきめ細かい支援や先駆的な取組(コロナ禍に対応するためのオンラインに係る取組等を含む。)が展開されたことの成果であると考えている。

令和4年度に入り、115自治体(全都道府県・指定都市及び48市区町)の160事業について交付決定(第1次)を行ったところであり、支援の取組は一層の広がりを見せている。また、「経済財政運営と改革の基本方針2022」(令和4年6月7日閣議決定)においては、「就職氷河期世代の就労や社会参加への支援について、今年度までの3年間の集中取組期間に加え、2023年度からの2年間で『第二ステージ』と位置付け、これまでの施策の効果も検証の上、効果的・効率的な支援を実施し、成果を積み上げる」、「地方自治体の取組も後押ししながら、相談、教育訓練から就職、定着までの切れ目のない支援を行い、民間企業での採用等を促すとともに、個々人の状況に合わせた、より丁寧な寄り添い支援に取り組む」と明記され、同世代の正規雇用者を30万人増やすという目標の達成に向けて引き続き取り組むこととされた。

当室においては、上記を踏まえ、今年度も市区町村を中心とした自治体に本交付金の活用を呼び掛けるとともに、本報告書等を通じて好事例や特徴的な取組を発信することにより、就職氷河期世代に対する支援策の横展開を一層図ってまいりたい。

表1 地域就職氷河期世代支援加速化交付金 令和2年度(令和3年度に実施した)事業及び効果一覧

★はひきこもり支援事業、それ以外は就労支援事業

都道府 県名等	市区町名	交付対象事業の名称 (★はひきこもり支援の強化事業、それ以外は就労支援の強化事業)	交付 決定額 (円)	交付金額 確定額 (円)	正規雇用 就職者数 (人)	非正規雇用 就職者数 (人)
北海道		就職氷河期世代正社員就職促進事業	6,144,000	6,144,000	199	99
	苫小牧市	就職氷河期世代就職応援事業	6,375,000	5,660,000	12	3
	弟子屈町	就職氷河期世代就業支援事業	3,722,000	3,343,000	10	4
青森県		正規雇用化促進事業	5,457,000	5,274,686	3	8
岩手県		地域就職氷河期世代支援加速化事業	4,042,000	4,041,975	13	23
	盛岡市	就職氷河期世代の就職・定着支援事業	1,620,000	1,373,236	-	-
	一関市	就職氷河期世代就労移行訓練事業	1,833,000	1,585,469	2	2
宮城県		就職氷河期世代支援事業	33,000,000	31,423,601	153	180
秋田県		秋田県就職氷河期世代正規雇用加速化事業	12,000,000	1,634,475	21	0
		ひきこもり支援モデル事業★	1,929,000	1,335,515	-	-
	鹿角市	就職氷河期世代活躍促進事業	750,000	0	0	0
山形県		正社員化促進事業奨励金(上乘せ)	10,875,000	3,187,500	47	0
		就職氷河期世代技能検定手数料支援事業	1,365,000	29,550	0	2
福島県		就職氷河期世代活躍支援事業	7,509,000	4,319,399	24	1
	白河市	就職氷河期世代ひきこもり対策推進事業★	621,000	619,575	-	-
茨城県		いばらき就職支援センター就職氷河期世代支援事業	28,287,000	23,859,000	77	177
栃木県		栃木県就職氷河期世代就労支援事業	11,372,000	11,371,470	18	22
群馬県		群馬県就職氷河期世代就労等支援事業	15,129,000	14,257,808	34	17
	太田市	就職氷河期世代支援リカレント教育事業	4,875,000	4,873,440	0	0
埼玉県		埼玉県版就職氷河期世代の就職支援事業	30,951,000	30,006,000	64	0
千葉県		ちば就職氷河期世代雇用安定化促進事業	22,467,000	22,435,426	52	52
	船橋市	ふなばし地域若者サポートステーション事業★	2,333,000	2,332,794	6	12
	松戸市	就職氷河期世代キャリアチャレンジ事業	6,750,000	5,898,750	7	0
	柏市	若者(就職氷河期世代)就労自立支援事業	1,699,000	1,601,418	4	11
	流山市	就職個別相談「就職氷河期世代コース」事業	3,129,000	3,129,000	10	20
東京都		就職氷河期世代雇用安定化支援事業	225,000,000	5,175,000	35	0
	豊島区	就職氷河期世代等ひきこもり支援事業★	2,121,000	1,106,000	1	11
	葛飾区	雇用・就労促進事業	1,350,000	0	0	0
	江戸川区	ひきこもり調査・相談支援事業★	8,771,000	8,771,000	-	-
	立川市	立川市就職氷河期世代向け就労支援事業	21,339,000	21,285,000	6	24
	立川市	市民の生活状況に関する調査(就職氷河期世代のひきこもりに関する実態調査)★	3,067,000	1,920,000	-	-
神奈川県		就職氷河期世代活躍応援パッケージ	80,470,000	79,144,987	68	17
	藤沢市	就職氷河期世代活躍応援パッケージ(就職氷河期世代向けセミナー)	312,000	312,000	0	4
	藤沢市	ユースサポート・ユースワークふじさわ★	1,306,000	682,740	3	12

都道府 県名等	市区町名	交付対象事業の名称 (★はひきこもり支援の強化事業、それ以外は就労支援の強化事業)	交付 決定額 (円)	交付金額 確定額 (円)	正規雇用 就職者数 (人)	非正規雇用 就職者数 (人)
新潟県		就職氷河期世代無業者等職場実習受入促進・支援事業	7,428,000	1,339,067	7	36
	長岡市	ながおか就職氷河期世代チャレンジ応援事業	4,597,000	4,545,139	16	19
富山県		就職氷河期世代活躍支援事業	7,500,000	7,500,000	26	0
石川県		就職氷河期世代サポート促進事業	9,750,000	1,736,091	13	6
	小松市	小松市既卒者正規雇用支援奨励金	150,000	0	0	0
福井県		就職氷河期世代就職促進事業	5,873,000	4,405,382	39	38
		労働移動促進事業	14,696,000	9,068,184	1	0
山梨県		就職氷河期世代支援事業	18,750,000	11,376,300	36	0
		就職氷河期世代ひきこもり対策推進事業★	2,289,000	2,284,425	-	-
長野県		ジョブカフェ信州正社員チャレンジ事業	16,668,000	16,668,000	5	0
岐阜県		就職氷河期世代活躍支援事業	25,091,000	23,336,378	140	138
静岡県		就職氷河期世代就職支援事業(就職支援サポーターの配置)	9,750,000	9,747,318	79	74
		就職氷河期世代ひきこもり支援強化事業★	10,500,000	7,350,000	-	-
愛知県		就職氷河期世代就職支援事業	44,062,000	36,215,249	13	0
		地域若者職業的自立支援事業費	4,200,000	1,763,160	27	76
		就職氷河期世代デジタル人材育成事業	22,830,000	22,512,606	9	0
三重県		就職氷河期世代再チャレンジ応援緊急対策事業	18,825,000	16,822,006	17	51
		介護職員初任者研修(就職氷河期世代)事業	9,141,000	6,113,176	3	1
	いなべ市	ひきこもり社会参加促進事業★	6,092,000	6,092,000	6	0
滋賀県		就職氷河期世代活躍支援事業	5,376,000	5,370,750	155	110
	栗東市	就職氷河期世代支援事業	2,752,000	2,389,000	2	8
	甲賀市	甲賀市就職氷河期世代支援事業 ジョブチェンジ・キャリアチェンジフェア	2,367,000	2,367,000	5	0
	東近江市	東近江市しごとづくり応援センター就職氷河期世代相談窓口開設事業	763,000	763,000	1	8
京都府		氷河期に関わる全ての人・団体のための相談・交流・支援窓口設置等総合対策事業	19,517,000	18,855,737	21	17
		京都式業界一体型ホップステップジャンプ就労支援事業	11,625,000	9,435,892	0	6
		就職氷河期世代正規雇用化促進事業	16,500,000	16,500,000	40	130
		働くことへの第一歩から始める事業(氷河期世代 and 就職困難者向け)＜訓練給付金の支給＞	2,700,000	292,400	2	5
大阪府		就職氷河期世代集中支援プロジェクト事業	9,269,000	9,269,000	440	908
		住宅付き就職氷河期世代就職支援事業	12,859,000	12,859,000	1	0
	泉佐野市	地域課題解決型就職氷河期世代就労支援事業	22,464,000	22,284,000	2	11
兵庫県		ミドル世代就労支援事業	2,504,000	2,415,781	11	7

都道府 県名等	市区町名	交付対象事業の名称 (★はひきこもり支援の強化事業、それ以外は就労支援の強化事業)	交付 決定額 (円)	交付金額 確定額 (円)	正規雇用 就職者数 (人)	非正規雇用 就職者数 (人)
兵庫県		短期職場体験就業事業	5,279,000	1,882,182	5	7
		就職氷河期世代等就労支援プログラム事業	10,611,000	8,666,358	8	6
		ミドル起業家支援事業	16,629,000	6,778,503	3	2
		ひきこもりの居場所及び居場所へのつなぎ資源確保事業★	3,730,000	3,047,004	-	-
		就職氷河期世代のこころの健康電話相談事業★	361,000	361,000	0	1
		氷河期世代向け合同企業説明会事業	2,175,000	2,175,000	8	9
	伊丹市	就職氷河期世代就労サポート事業(いたみ就勝塾)	982,000	374,000	0	5
	宝塚市	就職氷河期世代リモート型就労支援事業	4,500,000	4,499,999	10	2
	加西市	地域若者サポートステーションの拡充	39,000	39,000	2	0
奈良県		就職氷河期世代支援推進事業	15,000,000	14,999,952	2	0
和歌山県		和歌山県就職氷河期世代正規雇用促進助成金	5,625,000	0	0	0
鳥取県		就職氷河期世代活躍支援事業	4,684,000	2,456,917	2	3
		ひきこもり対策推進事業★	3,102,000	2,371,440	0	3
島根県		しまね就職氷河期世代未就業者就職促進事業	6,188,000	822,395	0	1
岡山県		おかやま若者就職支援センター運営及びニート脱出応援事業	5,766,000	5,765,295	229	42
	美作市	就職氷河期世代スキルアップチャレンジ支援事業	1,350,000	678,450	1	1
広島県		就職氷河期世代離職者等就業支援事業	36,396,000	33,128,511	45	38
山口県		山口しごとセンター管理運営費	4,896,000	4,896,000	134	156
		地域若者サポートステーション機能強化事業	3,770,000	3,770,000	38	52
		雇用のセーフティネット強化事業	3,750,000	3,750,000	1	0
	下関市	就職氷河期世代等支援事業	3,750,000	3,749,748	0	0
	宇部市	就職氷河期世代キャリアアップ支援事業	4,125,000	4,125,000	4	1
徳島県		新型コロナウイルス就職氷河期世代安定雇用促進支援事業	22,500,000	13,893,912	50	11
香川県		就職氷河期世代活躍支援事業	1,305,000	1,247,400	2	1
		地域若者サポートステーション事業(就職氷河期世代支援の拡充)	2,016,000	904,603	2	6
愛媛県		就職氷河期世代就労支援事業	5,430,000	5,429,100	35	28
高知県		就職氷河期世代活躍支援事業	19,749,000	18,636,150	77	113
		就職氷河期世代のひきこもり対策推進事業★	7,304,000	6,689,550	-	-
		若者サポートステーション事業に係る就職氷河期世代支援	23,497,000	21,802,574	2	25
		高知県女性就労支援事業に係る就職氷河期世代支援	6,289,000	6,144,046	20	37
	高知市	就職氷河期世代支援事業(若者就職応援事業)	3,000,000	3,000,000	1	4
	黒潮町	就職氷河期世代活躍応援事業【ひきこもり支援事業】★	3,750,000	3,750,000	-	-

都道府 県名等	市区町名	交付対象事業の名称 (★はひきこもり支援の強化事業、それ以外は就労支援の強化事業)	交付 決定額 (円)	交付金額 確定額 (円)	正規雇用 就職者数 (人)	非正規雇用 就職者数 (人)
福岡県		就職氷河期世代の正社員就職実現に向けた職場実習 (社会人インターンシップ)事業	1,679,000	894,536	0	0
		就職氷河期世代の正規雇用促進に向けた企業支援事 業	4,581,000	4,569,675	246	0
		就職氷河期世代の無業者等に対する職業的自立支援 事業(若者サポートステーション)	3,975,000	2,743,553	6	48
		就職氷河期世代支援ひきこもり対策推進事業★	11,117,000	10,716,705	-	-
	久留米市	就職氷河期世代支援事業	750,000	427,020	1	6
佐賀県		就職氷河期世代就職支援事業	3,990,000	3,990,000	4	1
長崎県		就職氷河期世代人材マッチング事業	30,745,000	21,176,637	55	57
	五島市	就職氷河期世代就労支援事業	2,307,000	2,301,420	2	8
熊本県		くまもと型就職氷河期世代活躍促進事業	65,917,000	60,660,289	72	146
大分県		就職氷河期世代支援事業	8,694,000	8,694,000	32	0
		就職氷河期世代のひきこもり対策推進事業★	2,391,000	2,391,000	-	-
宮崎県		宮崎県就職氷河期世代活躍応援事業	10,213,000	7,803,000	18	17
	延岡市	のべおか就職氷河期世代支援事業	2,250,000	1,992,000	0	0
鹿児島県		就職氷河期世代就労促進・定着支援事業	8,018,000	7,977,741	12	17
	鹿児島市	就職氷河期世代活躍支援事業	2,250,000	2,249,775	3	0
沖縄県		沖縄県キャリアセンターにおける就職氷河期世代支援 事業	4,593,000	4,586,292	12	34
札幌市		ワークトライアル事業	19,757,000	11,175,969	14	9
仙台市		仙台市就職氷河期世代就職支援事業	11,250,000	11,249,700	13	1
さいたま市		就職氷河期世代就労支援事業	5,346,000	4,945,776	4	5
千葉市		就職氷河期世代就労支援	2,175,000	1,809,066	4	0
		就職氷河期世代転職・再就職等職場体験事業	11,017,000	8,773,875	1	6
横浜市		就職氷河期世代活躍応援パッケージ(不本意非正規 (全般)支援)	19,500,000	19,500,000	33	18
		就職氷河期世代活躍応援パッケージ(不本意非正規 (シングル女性)支援)	7,500,000	6,967,146	3	7
		就職氷河期世代活躍応援パッケージ(長期無業者支 援)	6,750,000	6,750,000	2	3
川崎市		就職氷河期世代活躍応援パッケージ	4,251,000	4,207,500	2	3
相模原市		就職氷河期世代活躍応援パッケージ	6,600,000	6,600,000	7	11
新潟市		新潟地域若者サポートステーション事業	4,950,000	3,478,152	13	24
		就労準備支援事業所通所費用給付事業	189,000	14,229	2	1
静岡市		就職氷河期世代就職促進事業～ライフデザイン・ビレ ッジ創造に向けて～	29,514,000	29,484,000	6	8
浜松市		就職氷河期世代支援事業	3,107,000	3,106,503	18	18

都道府 県名等	市区町名	交付対象事業の名称 (★はひきこもり支援の強化事業、それ以外は就労支援の強化事業)	交付 決定額 (円)	交付金額 確定額 (円)	正規雇用 就職者数 (人)	非正規雇用 就職者数 (人)
名古屋市		名古屋市若者自立支援ジャンプアップ事業	4,451,000	2,317,482	1	2
京都市		就職氷河期世代活躍支援事業	12,000,000	11,999,400	20	3
大阪市		しごと情報ひろば(就職氷河期世代への就労支援)	11,556,000	11,555,753	60	31
堺市		堺市ユースサポートセンター(堺サポステ)事業	1,170,000	1,170,000	4	5
		ひきこもり生活実態調査事業★	1,086,000	755,712	－	－
神戸市		ひきこもり状態等にある方の就労支援充実★	10,200,000	7,190,258	0	5
		SNSとAIを活用したキャリアカウンセリング・キャリア アップサポート事業	36,943,000	35,068,500	38	17
		就職氷河期世代の転職・再就職及び市内企業人材確 保の同時的推進事業	11,535,000	9,963,745	3	0
岡山市		就職氷河期世代の正規雇用化支援事業	27,750,000	20,372,492	18	9
広島市		就職氷河期世代等支援事業	45,000,000	45,000,000	37	46
北九州市		就職氷河期世代就業支援事業	32,580,000	32,580,000	126	59
		ひきこもり対策推進事業★	3,750,000	2,602,551	－	－
福岡市		就職氷河期世代の就職支援事業(ミドル世代就職支援 事業)	6,855,000	6,854,888	24	72
熊本市		就職氷河期世代支援事業	19,590,000	7,129,335	4	1
		計	1,682,204,000	1,252,769,757	3,595	3,613

注) 就職氷河期世代の就職を直接の事業目的としていない事業(実態調査、社会参加の促進事業等)については、就職者数欄に「－」と記載している。

表2 地域における就職氷河期世代支援の加速化に向けた主な取組

令和元年	12月	内閣府に地域就職氷河期世代支援加速化事業推進室が発足
令和2年	1月	先行実施自治体である愛知県、熊本県、福岡県、大阪府からヒアリング
		都道府県知事会事務局、指定都市市長会事務局と就職氷河期世代の活動支援について意見交換を行い、自治体への周知を依頼
	2月	西村内閣府特命担当大臣(経済財政政策)(以下「西村大臣」という。)から全国知事会就職氷河期世代の活躍支援プロジェクトチーム大村リーダー(愛知県知事)、全国市長会久保田副会長(宇部市長)へ、交付金の活用を呼びかけ
		内閣府講堂において、都道府県・指定都市の地域就職氷河期世代支援加速化交付金担当者向け説明会を実施
		都道府県・指定都市へ実施要綱・交付要綱・留意事項・Q&Aを発出
		第1次募集開始
	3月	宮城県・仙台市・福島県・福島市・郡山市・いわき市・相馬市と意見交換会を実施
		交付決定(第1次)(43自治体、60事業)
	4月	第2次募集開始
		第1次交付決定事業のうち17の取組事例を取りまとめて自治体に周知
	6月	「就職氷河期世代支援に向けた全国プラットフォーム」(第2回)を開催し、西村大臣から交付金の活用を呼びかけ
	7月	交付決定(第2次)(27自治体、32事業)
		第3次・第4次募集開始
		都道府県、指定都市へ交付金活用を電話で呼びかけるとともに、制度改正要望等をヒアリング
	10月	西村大臣から全国知事会飯泉会長(徳島県知事)、全国市長会立谷会長(相馬市長)、指定都市市長会林会長(横浜市長)へ、交付金の積極活用について電話会議で呼びかけ
		交付決定(第3次)(10自治体、10事業)
		既交付決定事業のうち26の取組事例を取りまとめて自治体に周知
		全国知事会、全国市長会へ交付金利用について周知を依頼
	11月	サポステ所在自治体向けに、就労支援に関する交付金の活用について事例紹介
		自治体、労働局、サポステとの意見交換会を実施 福岡県・久留米市(サポステ)・福岡市・北九州市・新潟市(サポステ)・長岡市(サポステ)・広島県・広島市・岡山県・岡山市(サポステ)・山梨県・千葉県・船橋市(サポステ)・柏市(サポステ)・熊本県・熊本市・熊本労働局
	12月	「国民の命と暮らしを守る安心と希望のための総合経済対策」(令和2年12月8日閣議決定)に基づき地域就職氷河期世代支援加速化交付金を措置
		「就職氷河期世代支援に関する行動計画2020」(就職氷河期世代支援の推進に関する関係府省会議決定)を取りまとめ
		令和3年度第1次募集開始

令和3年	1月	交付決定(令和2年度第4次)(1自治体1事業)
	3月	交付決定(令和3年度第1次)(96自治体、131事業)
	4月	第2次募集開始
		中核市・サポステ設置市あて情報提供(事例集・コロナ交付金活用・特徴的な取組)
		中核市市長会、全国市長会あて情報提供(事例集・コロナ交付金活用・特徴的な取組)
	5月	「就職氷河期世代支援に向けた全国プラットフォーム」(第3回)開催
	6月	都道府県プラットフォームでの交付金のPRを依頼
	7月	交付決定(第2次)(3自治体3事業)
		第3次・第4次募集開始
		ひきこもり支援事業に取り組んでいる自治体(約100団体)の福祉部局へ情報提供
		令和3年度実施状況及び令和4年度意向調査
	10月	交付決定(第3次)(7自治体7事業(うち2事業は既存事業への追加))
		自治体との意見交換 鹿児島県、宮崎県、大阪府、大阪市、泉佐野市、福井県、小松市
	11月	自治体との意見交換 群馬県、宮城県、栃木県、北海道、香川県、高知県、群馬県太田市、山口県、広島市、鳥取県、島根県、佐賀県、長崎県
	12月	交付決定(第4次)(3自治体3事業)
		令和4年度第1次募集開始
		「就職氷河期世代支援に関する行動計画2021」(就職氷河期世代支援の推進に関する関係府省会議)をとりまとめ
	1月	各自治体に地域就職氷河期世代支援加速化交付金事業アンケートを依頼
	3月	交付決定(令和4年度第1次)(115自治体160事業)

各自治体における取組事例

就職氷河期世代就職応援事業【北海道苫小牧市】

～ 就職氷河期世代のニーズに応じた、切れ目のない体系的な就業支援を実施 ～ 交付金対象事業費 8,500千円

○コロナ禍において厳しい雇用状況にある「就職氷河期世代」の不安定就労者を対象に、キャリアコンサルティングや職場見学・体験などにより、就業支援を行う。また希望者には、資格取得等を支援し、地元の人手不足産業（建設業など）への就業につなげる。

事業概要

(1)から(4)の支援を一体的に実施し、切れ目のない就業支援を目指す

(1) キャリアコンサルティング（必須）



キャリアコンサルタントによる就業相談を通じて、自身の適性や能力、キャリアプランを明確にし、面接、履歴書作成等の就職活動対策を実施。

(2) 資格等の取得支援（希望者）※給付金支給、受講料無料（検定料を除く）



フォークリフト、小型移動式クレーン、大型特殊免許などの資格取得や特別講習等の受講を支援する。

(3) 職場見学・体験（希望者）※給付金支給、インターンシップ保険有

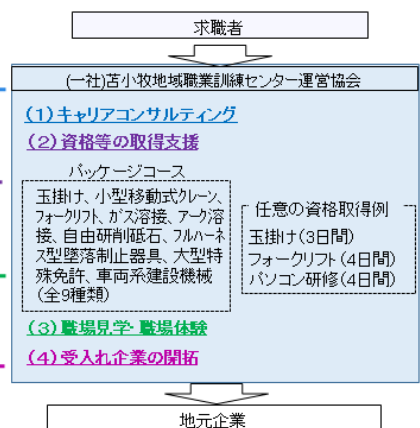


雇用のミスマッチを防ぐため、求職者の意向を尊重しつつ、職場を直接見学・体験する機会を提供し、求職者と企業のマッチングを支援。

(4) 受入企業の開拓



就職氷河期世代の受入れ・雇入れをためらう企業に対し、国の助成金の紹介やアドバイス等を行い、職場見学・体験の受入協力や求人を開拓する。



重要業績評価指標（KPI）	令和3年度増加分（1年目）	令和4年度増加分（2年目）	計画期間中の増加分の累計
就職支援数（人）	20	20	40
就職者数（人）	10	10	20
取得した資格を有効活用できる人手不足産業（建設業など）への就職者数（人）	5	5	10

事業実施に至った背景・経緯

①事業開始の背景

北海道における「不安定な就労状態にある方」（35歳～44歳）は、23,300人（人口比3.4%）とされており、苫小牧市人口と同様の試算を行うと市内に約700人以上となる。新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響により、経済活動が縮小し、離職を余儀なくされる方も出ている状況であり、こうした方への支援を行う必要がある。

②事業のねらい

上記①の一方で、コロナ禍においても人手不足の状況が続いている産業もあることから、支援対象者の地域における安定的な就職に繋げるため、一人ひとりに寄り添った就業支援を実施する。

事業成果・コロナ禍での影響等

① 成果があがったこと

・ キャリアコンサルタントによる就業相談を経て、支援者のニーズに合わせた就職活動対策支援や資格取得支援を行うとともに、職場見学・体験の機会を提供し、当初目標を超える就職者数を達成することができた。

② 成果があがらなかったこと、3年目に向けた改善点

・ 募集期間が緊急事態宣言中ということもあり、説明会を開催しても参加者が集まらない等、周知に課題があった。次年度に向け、早期に就職を希望する方が多かったことから、取得可能な資格の種類は変えず、研修期間を短縮し、より参加促進を図る。

③ コロナ禍が氷河期世代に与える影響等

・ コロナ禍で求職者が大幅に増えたという状況ではないが、一部業種には影響があった。参加者の中には、コロナ禍により離職したが、年齢的に未経験職種への就業に意欲を持つことが難しい方等、バックグラウンドが多様であり、一人一人に寄り添った支援が必要。

正社員に結び付いた事例

（事業参加者（パッケージコース）Aさんの場合）

・ キャリアコンサルティングの結果、8種の資格を取得し、企業見学も7社と積極的に行った。最終的には、取得した資格を活かし、物流会社のフォークリフトオペレーターとして正社員雇用につながった。

（事業参加者（任意の資格取得コース）Bさんの場合）

・ 年齢的なこともあり現在の業種（警備）を選択していたが、従前から建設業に興味があった。事業に参加し、大型特殊免許と車両系建設機械（整地等）の資格を取得することで、建設業（造園業）の正社員雇用につながった。

本事業の意義・横展開の可能性

支援対象者にキャリアコンサルティングを実施することにより、早期就職を目指す者や新たに資格を取得し安定的な雇用を目指す者など、それぞれのニーズや能力に応じたきめ細やかな支援が可能である。また、資格取得支援の実施により、市内の人手不足産業（建設業など）への就職氷河期世代の受入れや同世代の雇用に対する理解を促進し、人材確保につなげることができる。

就職個別相談「就職氷河期世代コース」事業【千葉県流山市】

～ メンタルサポートと就職に向けたスキルアップを総合的に実施 ～ 交付金対象事業費 4,173千円

○就職氷河期世代はメンタル面や就職スキルにおいて多くの課題を抱えており、支援が難しく時間を要するため、同世代に特化した「就職氷河期世代コース」を開設。総合的・一体的な支援メニューを提供して正規雇用に関わり、就職氷河期世代の生活の安定を目指す。

事業概要

心理カウンセラーの資格を有する専門のキャリアコンサルタント1名を流山市地域職業相談室（ふるさとハローワーク）に配置し、正規雇用を目指す就職氷河期世代に対してメンタルサポート及びスキルアップ支援に重点を置いた伴走型支援を総合的・一体的に実施

- ① 個別の相談対応（経歴書の書き方の指導や模擬面接等）
- ② 職業適性検査
- ③ パソコンスキルアップ講座
- ④ メンタルサポート
- ⑤ 就職後のフォローアップ



重要業績評価指標 (KPI)	令和3年度増加分 (1年目)	令和4年度増加分 (2年目)	計画期間中の 増加分の累計
対象の就職率（％） （就職者÷相談者数×100）	30	30	30
対象の正規雇用率（％） （正規雇用者÷就職者×100）	30	30	30
対象の相談者数	30	30	60

事業実施に至った背景・経緯

- ① 事業開始の背景
本市が実施している「就職個別相談事業」の中においても就職氷河期世代への就労支援を行っているが、メンタル面や就職スキルにおいて多くの課題があるため、適切な支援を行うのに難しさがあり、時間を要する等の問題点が浮かび上がった。
- ② 事業のねらい
就職氷河期世代に特化した「就職氷河期世代コース」を開設することにより、総合的な就労支援を強化し、正規雇用に関わり、氷河期世代の生活の安定に資する。

事業成果・コロナ禍での影響等

- ① 成果があがったこと
・ コロナ禍の影響により解雇や求職を余儀なくされた求職者から多くの相談が寄せられ（53人）、30人（正規雇用：10人、非正規雇用：20人）の就業につながった。
- ② 成果があらなかったこと、3年目に向けた改善点
・ コロナ禍の影響により求人・求職が減少したが、ワクチンの普及や治療薬開発等により今後は増加を想定しており、更なる支援に取り組む。
- ③ コロナ禍が就職氷河期世代に与える影響等
・ 新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響により、休職、雇止めや解雇のあおりを受け、生活を維持するための相談が多く、非正規でも早期の雇用を希望する相談者が増加。

正規就労に関わった事例

<利用者の声>

- 20年ぶりの就職活動で、一から行動することに不安がありましたが、履歴書・職務経歴書の書き方から心の向き合い方まで相談に乗っていただき、前向きに取り組むことができました。一人で就職活動をしていたら、きっと上手くいっていなかったと思います。相談して本当に良かったです。（40代男性）
- これまでアルバイトの経験しかありませんでしたが、ジョブサポート流山で苦手な面接の練習など、様々な支援を受けることで、「働くこと」へのハードルが低くなり、自分の適職を見つけることができました。（40代男性）など

本事業の意義・横展開の可能性

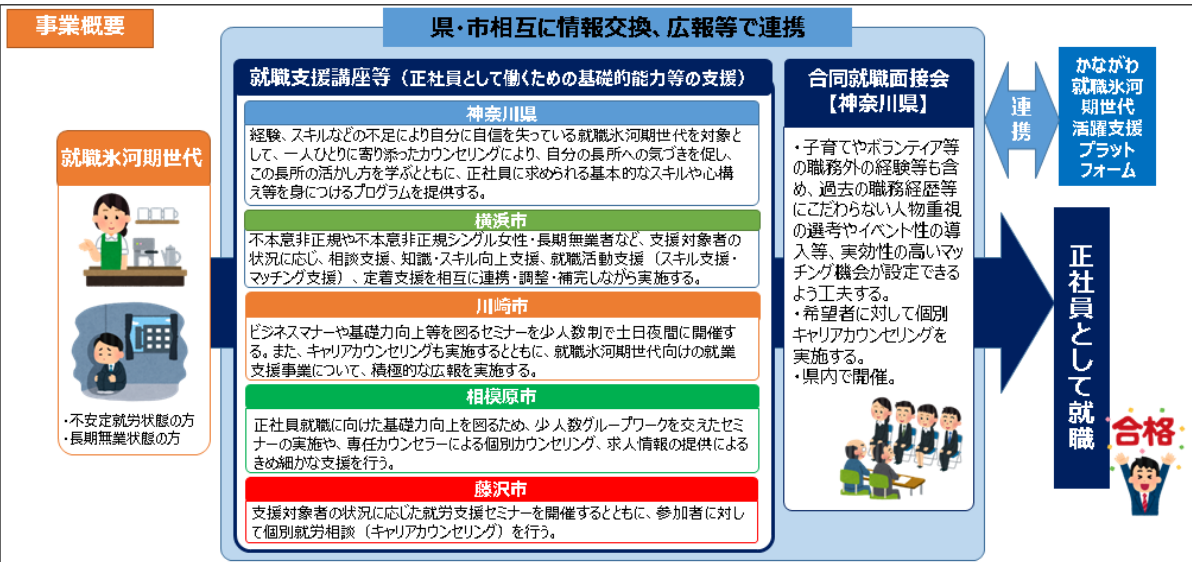
就職氷河期世代にはメンタル面や就職スキルにおいて課題が多く、支援に時間を要することから、通常相談とは別に同世代に特化したコースを設定し、強化支援を行う点が有益であり、他の自治体にとって参考となる。

就職氷河期世代活躍応援パッケージ【神奈川県・横浜市・川崎市・相模原市・藤沢市】

～ 県、県内3政令市及び藤沢市が連携して、一体的な取組を目指す ～

交付金対象事業費（合計） 167,180千円

〇就職氷河期世代の採用に意欲のある企業等とのマッチングを図るため、県と県内3政令市（横浜市・川崎市・相模原市）及び藤沢市が連携して、就職氷河期世代の活躍支援に向けた一連の取組として支援対象者をフォローアップすることで、効果的かつ効率的な取組の推進が可能となる。



重要業績評価指標（KPI）	令和2年度増加分（1年目）	令和3年度増加分（2年目）	令和4年度増加分（3年目）	計画期間中の増加分の累計
正規雇用就職者数【神奈川県】（人）	200	280	300	780
事業参加者数【神奈川県】（人）	400	560	600	1560
求人企業数【神奈川県】（社）	150	150	150	450

事業実施に至った背景・経緯

① 事業開始の背景

国の就職氷河期世代支援プログラムに沿って、神奈川県においても就職氷河期世代への支援を官民一体となって推進していくために、就職氷河期世代の採用に意欲的な企業等と就職氷河期世代とのマッチング機会を提供する事業を実施。

② 事業のねらい

就職氷河期世代の就職・正社員化に取り組む県内自治体が連携して、支援対象者をフォローアップするとともにマッチング機会を創出することで、就職氷河期世代の活躍支援に向けた一連の取組として効果的・効率的な実施を図る。

事業成果・コロナ禍での影響等

① 成果があがったこと

◆ 専用のポータルサイト、テレビ、新聞・タウン情報誌、交通広告、インターネットメディア、SNS等、民間事業者からの提案で複数のメディアを活用した広報を実施したことで、新型コロナウイルス感染症の影響により平時の事業の実施が困難な中であったも、当初目標を大きく超える事業参加者数を達成することができた。

② 成果があがらなかったこと、3年目に向けた改善点

◆ 基本的なスキルや心構え等が身につけられず、自ら選択肢の幅を狭めマッチング機会を失う傾向がある求職者が少なくないことから、意識改革やスキルアップのため、引き続き、専任のキャリアカウンセラーによる伴走型支援で正社員就職を目指す「実習型プログラム」を開講するとともに、就職氷河期世代対象の正社員求人限定合同就職面接会を実施。

③ コロナ禍が就職氷河期世代に与える影響等

◆ 新型コロナウイルスの感染拡大により、面接会の出席企業の業種等に影響が生じたため、面接会でのマッチング率が低下した可能性が推測される。また、経済や雇用情勢等の悪化等により、企業が即戦力の人材を求める傾向や若年層の人材を求める傾向があったことも考えられる。

正規就労に結び付いた事例

① 参加企業の声

◆ コロナ禍でも対面面接会を実施してくれて感謝している。
◆ 自社が求めている人材と面接ができ、実りある面接会であった。

② 求職者の声

◆ 自分の状況に合わせたアドバイスを受け、正社員に就職できた



本事業の意義・横展開の可能性

就職氷河期世代の就職・正社員化に取り組む県内自治体だけでなく、神奈川県労働局・ハローワーク等の県プラットフォーム関係機関と連携して事業を実施することで、各機関の知見を活かして相互に事業効果を高めて効果的・効率的な取組を実施している。このように、県内関係機関が丸ごと支援を行うスキームを構築している点は、他の自治体の参考となる。

就職氷河期世代支援事業【山梨県】

～ 就職氷河期世代を正規雇用労働者として雇用した事業主に助成を行い、正規雇用の拡大へ ～ 交付金対象事業費 25,000千円

就職氷河期世代限定の求人情報等を県内求職者へ広く周知し、企業とのマッチングを強化するとともに、就職氷河期世代の長期不安定雇用者等を正規雇用労働者として雇用した事業主に助成を行う。

事業概要

①求人・イベント・助成金情報の周知

・就職氷河期世代限定求人の開拓を行い、就職の場を確保するとともに、県内の購読率が高い地方紙に就職氷河期世代限定求人やマッチング会などの情報を掲載する。

②就職氷河期世代安定雇用助成金

・就職氷河期世代求職者の採用を検討している企業を後押しし、就職氷河期世代の正社員雇用及び職場定着の促進を図るため、厚生労働省「特定求職者雇用開発助成金（就職氷河期世代安定雇用実現コース）」に上乗せして助成（6ヶ月定着後）。

（※）支給額：対象労働者1人当たり【中小企業】30万円、【大企業】25万円

③就職氷河期世代正社員化促進奨励金

・就職氷河期世代の非正規労働者の正規雇用を検討している企業を後押しし、正社員化を促進するため、厚生労働省「キャリアアップ助成金（正社員化コース）」【有期⇒正規、無期⇒正規】に上乗せして奨励金を支給（正社員転換後6ヶ月分の賃金を支払い後）。

（※）支給額：対象労働者1人当たり10万円（事業所規模は問わない）

重要業績評価指標 (KPI)	令和2年度増加分 (1年目)	令和3年度増加分 (2年目)	令和4年度増加分 (3年目)	計画期間中の 増加分の累計
就職氷河期世代の求人確保数（のべ）（人）	96	120	144	360
就職氷河期世代で失業状態の者又は非正規雇用労働者が 正規雇用労働者として雇用された人数（人）	60	84	180	324

事業実施に至った経緯

①事業開始の背景

山梨県においては、2002（平成14）年以降人口の転出超過が続いており、魅力ある雇用の場を確保することが人口の社会減対策として重要である。また、非正規労働者の割合が高い（40.8%/全国第4位）ことから、安定的な雇用機会を確保する必要がある。

②事業のねらい

バブル崩壊後の景気後退期と学校卒業期が重なった世代である、いわゆる就職氷河期世代に対しても、地域において活躍の場を拡げ、安定した就労に向けた取組を進める必要がある。

事業成果・コロナ禍での影響等

①成果があがったこと

・就職氷河期世代で失業状態の者又は非正規雇用労働者が正規雇用労働者として雇用された人数は36名であった。
また、事業主への助成は31件の申請があり、就職氷河期世代の雇用について企業を後押しすることができた。

②実施結果を踏まえた、3年目に向けた改善点

・「就職氷河期世代安定雇用助成金」及び「就職氷河期世代正社員化促進奨励金」について、引き続き強力に周知を行い、就職氷河期世代の正社員雇用、正社員化及び定着への後押しとなるよう支援を行う。

③コロナ禍が就職氷河期世代に与える影響等

・建設業や医療・福祉分野では引き続き求人意欲があり、また製造業も好調であったが、コロナの影響を受ける業種（宿泊業・飲食サービス業など）においては求人が回復していない傾向もみられた。

正社員に結びついた事例

①正規雇用就職した者・正社員化した者の属性

・医療・福祉分野3名、製造業6名、建設業5名の他に、農業、小売業、専門・技術サービス業、サービス業等の業種において計36名が正規雇用で就職又は正社員化した。

②企業の声

・就職氷河期世代に絞った特集ページ掲載により注目度が高まり、本人だけでなく家族にもアピールできる。また、合同面接会に参加しても中小企業のブースには求職者の訪問が少ないこともあり、広く周知することができる求人掲載は効率的だった。

本事業の意義・横展開の可能性

・就職氷河期世代の採用をためらっている企業にとって、「長期不安定雇用者」及び「非正規雇用労働者」を正規雇用する場合の助成金に県が上乗せすることにより、就職氷河期世代の正規雇用を強力に後押しすることができる。

地域課題解決型就職氷河期世代就労支援事業【大阪府泉佐野市】

～ 支援区分に応じて段階的に支援を実施し、稼ぎながら学び次を準備する ～ 交付金対象事業費 29,952千円

○就労に何らかの困難を抱え、伴走型の支援を必要とする就職氷河期世代の方を対象に、支援区分に応じて段階的な支援（対人スキルの取得から請負型就労体験まで）を実施する。

事業概要

① 段階に応じた支援

「稼ぎながら学び次を準備する（※）」を合言葉に、各対象者の支援区分を見極め、原則3人で1ユニットを構成し、段階に応じた支援を伴走型で実施する。（1ユニットごとに支援者を配置し、手厚いフォローを行う。）

また、就労体験先や請負先は、農業、地場産業及び介護サービス分野等といった、地域においてニーズが増加している業種・分野を中心として想定。

（※）請負先企業等の負担により、就労体験参加者への手当を支給する。

○段階に応じた支援内容（例）

- ・日常生活の管理・対人スキルの取得に向けた研修
- ・ビジネスマナー・基礎スキル（PC等）の取得に向けた研修
- ・就労体験



② 相談支援、支援対象者・就労体験先等の発掘

相談支援員を配置し、支援対象者からの相談を幅広く受け付け支援する。

また、HP等を通じた事業の周知に力ずくことで、支援が必要な就職氷河期世代の方を発掘すると同時に、企業開拓員を配置することで、就労体験先や請負先となる企業の発掘を行う。

重要業績評価指標 (KPI)	令和3年度増加分 (1年目)	令和4年度増加分 (2年目)	計画期間中の 増加分の累計
事業参加者数（人）	50	80	130
本事業による就職決定者数 (非正規を含む)（人）	10	16	26

事業実施に至った背景・経緯

① 事業開始の背景

泉佐野市における課題として、①支援が必要な就職氷河期世代はおおよそ1,000人と推計、②農業分野において、高齢化により生産・収穫の労働力が不足、③地場産業であるタオル産業において、労働力不足により需要の取りこぼしが発生、④介護サービス分野において、地域を支える十分な介護サービスを提供できる労働力を将来に備えて確保する必要あり、の4点が挙げられる。

② 事業のねらい

上記①の課題を踏まえ、就労に困難を抱え公的な支援を必要とする方々への就労支援を実施しながら、将来的には、農業分野・地場産業・介護サービス分野等、地域において不足する業種・分野の労働力となってもらうことで、地域の課題を複合的に解決することを目的とする。

事業成果・コロナ禍での影響等

① 成果があがったこと

・初年度は「しくみづくり」として、農業分野を中心に仕事体験を行い、当初目標を上回る就職決定者数を達成した。

② 実施結果を踏まえた、2年目に向けた改善点

・地場産業や福祉分野など、仕事体験の選択肢を増やしていくことが課題。

③ コロナ禍が氷河期世代に与える影響等

・コロナの影響もあり、若年者も含めて求人への申し込みが増加しているため、就職氷河期世代と若年者を比べると、どうしても若年者の採用が優先されてしまうという面があった。

正規就労に結び付いた事例

① 正規雇用者の属性等

コロナ禍で感染症対策をしながら、55名がしごと体験を行い、相談から体験・研修（稼ぎながら学ぶ）を実践し、就労（正規雇用者2名、非正規雇用者11名）に結び付いた。正規雇用者の就労先は機械関係と駐車場管理業務、非正規雇用者の就労先は流通、交通機関、社会福祉関係、農業等であった。そのうち、3名が就労経験のない方であり、10名が就労経験のある方であった。

② 参加者について

相談から社会参加の位置付けで農業体験と就労の準備を行い、能力に応じてアルバイトとなり、最終的には正規雇用者・非正規雇用者の段階にまで引き上げている。

③ 委託事業者

相談から体験、アルバイトと段階を踏んだ人材育成を行っていることから、苦手なところよりも得意な分野を見つけ、長期の雇用につなぐことを期待したい。

本事業の意義・横展開の可能性

市・サボステ・企業・職業訓練機関等が連携して行う就労支援であり、サボステ等での相談を通じた問題の発見のほか、トライアル雇用助成金等の事業主向け助成との政策連携により高い効果が見込まれる。支援対象者3名につき1人の支援者がつき、より丁寧にフォローアップを行うことにより就職決定につながっている点が特徴的である。

就職氷河期世代就業支援事業【北九州市】

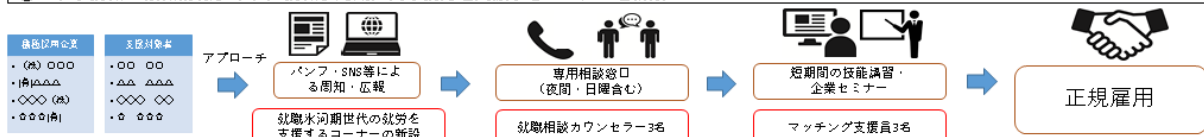
～ 人手不足業界にチャレンジしやすい支援体制を構築 ～

交付金対象事業費 43,441千円

- 就職氷河期世代の積極採用企業や支援対象者をリスト化した上で、個々の状況に応じた適切な支援メニューを選択できるような施策を体系化し、支援対象者に丁寧にアプローチすることで正規雇用を促進する。
- **新型コロナウイルスの影響**による雇用情勢の悪化を受けて、**相談カウンセラーや企業とのマッチング支援員を配置する。**

事業概要

- 相談体制の整備**
 - ・夜間・日曜に対応可能な就職氷河期世代専用の相談窓口を市内3か所の就業支援施設に設置。
 - ・就職氷河期世代就業相談統括カウンセラーを配置し、情報収集、相談窓口への指導・助言を実施。
 - ・就職相談カウンセラーを3名増員し、支援対象者の適性やニーズ踏まえた支援を実施。
- 就職氷河期世代と企業とのマッチング支援**
 - ・マッチング支援員を3名配置し、企業訪問などによる求人開拓、支援対象者の適性やニーズを踏まえた人材提案・マッチングを実施。
- 積極的な周知・広報**
 - ・正規雇用化に有効なセミナーや職場実習などの情報を体系的に集約したパンフレットを作成。
 - ・ネットニュースやアプリ等の活用、商業施設や駅など生活動線上での広報。
- 資格取得支援**
 - ・長期間仕事を休まず、就職に有利な資格を2～21日程度の短期で取得できるよう、フォークリフト等の技能講習を実施。
- 企業対象セミナー等**
 - ・就職氷河期世代の採用事例や助成金を紹介するセミナーの実施を通じて同世代の積極採用企業を増加させ、正規雇用を促進。
- 市の就職・転職情報サイトに就職氷河期世代の就労を支援するコーナーを新設**



重要業績評価指標 (KPI)	令和2年度増加分 (1年目)	令和3年度増加分 (2年目)	令和4年度増加分 (3年目)	計画期間中の増加分の累計
就職氷河期世代支援企業リスト等を活用した正規雇用化数 (人)	50	75	125	250
就職氷河期世代支援企業リスト数 (企業数)	100	50	50	200
マッチング支援員による求人開拓企業数 (企業数)	50	50	50	150

事業実施に至った背景・経緯

- 事業開始の背景**
 - 国の3年間の就職氷河期世代支援プログラムの効果を最大化するため、不安定就労状態にある就職氷河期世代(約4,500人)が正規雇用で活躍できるための取組(相談、資格取得、マッチング等)を、就職氷河期世代支援に特化した氷河期交付金において実施。
- 事業のねらい**
 - 新型コロナウイルスの影響により、有効求人倍率の低下や失業率の上昇など、雇用情勢が悪化している一方、建設業や製造業、介護サービス業など一部の業種では人手不足があり、この事業により雇用のミスマッチを解消し、早期の正社員就職につなげる。

事業成果・コロナ禍での影響等

- 成果があがったこと**
 - 就職氷河期世代支援企業と支援対象者のリストを使用したマッチングにより正規雇用者が目標を上回った。
 - 新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響で企業訪問が制限される中、電話やメールなど様々な手段を用いて、マッチング支援員が丁寧に助成金や人材確保支援の説明、求人開拓を行った結果、目標の開拓企業数を上回った。
- 成果があがらなかったこと、3年目に向けた改善点**
 - 厳しい雇用情勢が続いている中、人気の事務職への就職は難しい。そのため人手不足業種への就職に有利な資格取得支援を実施し、更なる労働移動促進に取り組むことで正規雇用化を加速させる。
- コロナ禍が就職氷河期世代に与える影響等**
 - 新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響により、有効求人倍率の低下や失業率の上昇等、厳しい雇用情勢が続いている。

正規就労に結び付いた事例

- 就職した就職氷河期世代の声**

「支援員の方から助成金のことや就職に有利な資格取得支援の丁寧な説明を受けて、チャレンジする意欲がわき、厳しい雇用情勢の中、正社員就職に至りました。」
- 採用した企業の声**

「マッチング支援員からの、求職者の経験や就労ニーズを踏まえた、求人条件見直し等のアドバイス等に従った結果、就職氷河期世代からの応募が増えました。」



本事業の意義・横展開の可能性

質の高い相談員による就職氷河期世代への丁寧なアプローチやカウンセリング、資格取得支援や企業とのマッチングなど人手不足業界にチャレンジしやすい支援体制を構築することにより、早期の正社員就職につなげていく取組は、正規雇用化の成果を確実に出す現実的な取組として有効な支援スキームと考えられる。

就職氷河期世代ひきこもり支援強化事業【静岡県】

～ 専門家によるアドバイスで、市町におけるひきこもり支援を加速化 ～

交付金対象事業費 14,000千円

〇ひきこもり相談窓口が設置されていない市町に民間アドバイザーを派遣することで、相談窓口を設置し、ひきこもり状態にある人の社会参加を推進する。

事業概要

① 市町へアドバイザーの派遣

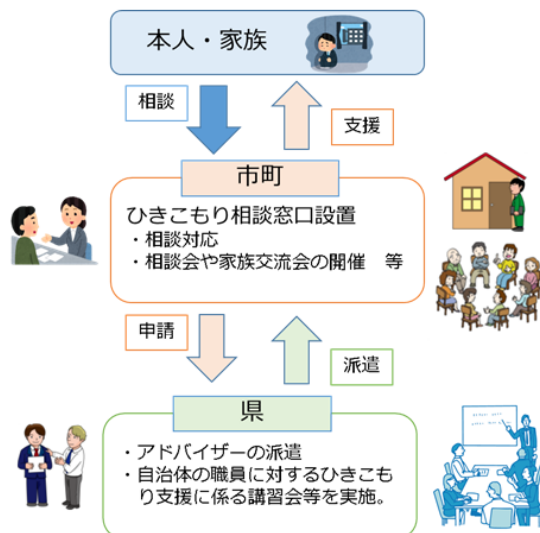
県の相談窓口に加え、より身近な市町に、ひきこもり相談支援体制を整備するため、申請のあった市町に支援機関等の民間事業者をアドバイザーとして派遣。

② アドバイザーによるヒアリング

ひきこもり相談窓口を設置して相談体制の強化を図る市町に対し、各市町の抱える課題・ニーズを明確化するためのヒアリングを実施。

③ 支援情報の提供及び共有

検索連動型ホームページ広告等により、県、市町が実施するひきこもり支援情報をひきこもり当事者及び家族に提供する。また、自治体の職員に対するひきこもり支援に係る講習会等を実施。



重要業績評価指標 (KPI)	令和2年度増加分 (1年目)	令和3年度増加分 (2年目)	令和4年度増加分 (3年目)	計画期間中の 増加分の累計
市町のひきこもり 相談窓口設置数(市町)	5	10	5	20

事業実施に至った経緯

①事業開始の背景・ねらい

県のひきこもり支援センターは、遠隔地の市町に居住している支援対象者にとって、相談窓口を訪問することや支援を受けることが難しいという課題があった。

②事業のねらい

より身近な市町の相談支援体制を整備することを通じてひきこもり支援の向上を図り、就職氷河期世代のひきこもり状態にある方の社会参加を促進する。

事業成果・コロナ禍での影響等

①成果があがったこと

- 県内市町のひきこもり支援体制構築のため、オンラインで自治体職員向けの講義及び情報交換会を実施し、25市町が参加した。講義内容は、ひきこもり支援における市町の役割や、ひきこもり経験者が市町に求める支援であり、より身近な市町単位での相談支援体制の整備の必要性について、意識付けに寄与した。
- 市町職員や関係する支援従事者を対象に、ひきこもりの基礎的な勉強会や他自治体の事例紹介を行うことにより、市町のひきこもり支援体制の構築を推進することができた。

②実施結果を踏まえた、3年目に向けた改善点

- アドバイザー派遣により、引き続き市町の相談窓口の設置及び相談対応を支援していく。支援内容については、居場所事業への支援等、段階的に高度な内容に発展させていく。
- 検索連動型ホームページ広告により、ひきこもり当事者やその家族に対してひきこもり支援に関する情報提供を行う。

③コロナ禍が就職氷河期世代に与える影響等

- 新型コロナウイルス感染症対策により、ひきこもり支援の活動に制限がかかり、十分な支援が実施できない恐れがある。

社会参加に結びついた事例

市町のひきこもり支援窓口での相談が契機となって県内の「居場所」に通所できるようになり、就労相談や就労継続支援B型事業所への通所につながった例がある。

本事業の意義・横展開の可能性

アドバイザー派遣により市町の相談窓口の設置及び相談対応を支援していくことにより、身近な地域における相談支援体制が整備され、これまで支援が行き届かなかったひきこもり当事者・家族への支援につながる。

県と市町の連携によるひきこもり支援や、検索連動型ホームページ広告を通じたひきこもり支援に関する情報提供により、県で設置している「居場所」利用者の令和3年度における延べ人数が前年度と比較して38%増加している点も注目され、県の市町に対する支援の実例として他の自治体の参考となる。

ひきこもり状態等にある方の就労支援充実【神戸市】

～ 専門チーム派遣等により、適切な支援プログラムへとつなげる ～

交付金対象事業費 13,600千円

- 「神戸ひきこもり支援室」において、電話等による相談、相談員による家庭訪問、医師等専門職で構成する専門チームの派遣、関係機関とのネットワーク構築による情報の一元化等に取り組み、早期支援や長期化の防止を目指す。

事業概要

①専門チームの派遣と訪問相談支援員・区支援員の配置

- ・症状が重篤な場合等に対応するため、専門チームを派遣。
- ・訪問相談支援員等を配置し、各区で定期相談会を行う。

②居場所参加の支援

- ・居場所参加に戸惑いのあるひきこもり当事者が、ひきこもりサポーターのサポートにより自宅等からPCやスマートフォンを使って分身ロボットを操作し居場所に参加。

③地域若者サポートステーションにおける心理カウンセリングの実施

- ・臨床心理士を配置し、メンタルヘルスに関する相談や心理判定等を行い、サボステの適切な支援プログラムへとつなげる。



重要業績評価指標 (KPI)	令和2年度増加分 (1年目)	令和3年度増加分 (2年目)	令和4年度増加分 (3年目)	計画期間中の 増加分の累計
ひきこもり状態にある就職氷河期 世代の方のアウトリーチ型の相談 (人)	24	24	24	72
地域若者サポートステーションに おける心理カウンセリング実施件数 (人)	40	60	80	180

事業実施に至った経緯

①事業開始の背景

増加するひきこもりに関する相談に対応するため、令和2年2月に神戸ひきこもり支援室を開設し、令和2年度から本格稼働。

②事業のねらい

ひきこもり状態にある者は、精神医療によって状態が改善されることも多いため、精神障害の疑われる未受診者のうち、緊急の対応を要する者又は重篤な者に対して、精神科医師・精神保健福祉士・社会福祉士等からなる専門チームを派遣し、精神疾患の診断や治療の必要性について見立てを行い、必要に応じて治療を行う。

事業成果・コロナ禍での影響等

①成果があがったこと

- ・専門チームで協議し見立てを行った上で、家族支援→家庭訪問（本人の同意を得て）→所内本人面談（医療受診勧奨）→本人による医療受診及び入院治療という過程を経て、ひきこもり状態の原因となっている障害や疾患に家族や本人が気付けるようになった。
- ・心理カウンセリングの判定結果を踏まえ、サボステの適切な支援プログラムやその他相談機関（医療機関）へとつなぐことが可能となった。

②実施結果を踏まえた、3年目に向けた改善点

- ・家族からの相談で、専門チームがひきこもり状態の本人に治療が必要であると見立てを行っても、本人が家庭訪問や受診等を拒否するとそれ以上支援を進めることが困難なケースもあるため、より一層丁寧な対応が必要となる。

③コロナ禍が就職氷河期世代に与える影響等

- ・従前実施してきたひきこもり支援の活動に制限がかかり、十分な支援が実施できなくなっている。そのため、支援活動を実施している要支援者の方の状況改善に時間がかかるようになっている。また、就労環境が悪化していることから、要支援者数も増加傾向にある。

社会参加に結びついた事例

（事業参加者Aさんの場合）

本人からの相談内容は「作業が継続できない、締切を守るのが苦手」。大学院修了後、一度就職するがうつ病となり退職。発達障害のグレーゾーンと診断され、うつ病の治療後も1年以上ひきこもり状態が続いていた。専門チームで協議し、精神科医による面談を行いながら、ハローワークの「発達障害者雇用窓口」へつなぎ、連携支援を実施。4月より、事務職として就職。

本事業の意義・横展開の可能性

ひきこもり支援に関しては、関係機関との連携が重要であり、神戸ひきこもり支援室がひきこもりの状態を分析・説明し、関係機関に理解してもらうことでスムーズに連携・協力ができている。充実した支援体制により、ひきこもり状態の早期支援・長期化の防止を図るとともに、心理カウンセリング結果を踏まえ就職意欲のある方をサボステ支援につなげる取組は、他の自治体の参考になる。

就職氷河期世代のひきこもり対策推進事業【高知県】

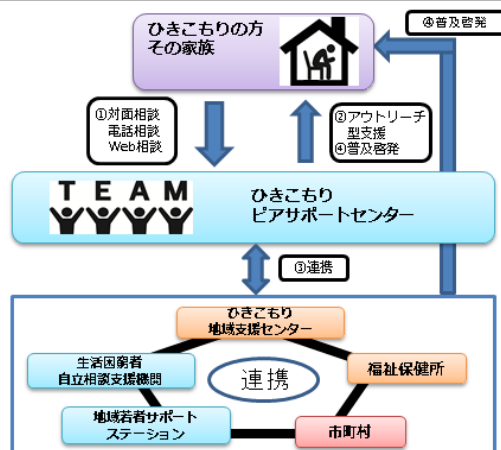
～ 元ひきこもり当事者によるひきこもり支援 ～

交付金対象事業費 9,740千円

○就職氷河期世代の元ひきこもり当事者が中心となったピアサポーター（※）による当事者やその家族へのピア相談、アウトリーチ型の訪問支援等を行うとともに、ひきこもりに対する正しい理解を促進するための啓発活動や支援情報の発信に取り組む。※ピア…同じ立場・背景の仲間の意

事業概要

- 就職氷河期世代のひきこもりの方及び家族へのピア相談支援**
 - 週5日間所する対面相談窓口の開設、随時の電話相談、Web相談窓口の設置、ファイナンシャルプランナーによる家計相談
- 就職氷河期世代のひきこもりの方へのアウトリーチ型支援**
 - 相談者の意向を踏まえ、ピアサポーターが家庭訪問によるピア相談を実施し、「居場所」への誘因を図る。
- 福祉部局・サポステ・「居場所」その他の支援機関と連携した支援**
 - 他の適切な支援機関へのつなぎや支援の受入等
- ひきこもりに対する正しい理解を促進するための啓発活動や支援情報の発信**
 - リーフレット・チラシの作成、HPの整備、テレビCMによる啓発等



重要業績評価指標 (KPI)	令和2年度増加分 (1年目)	令和3年度増加分 (2年目)	令和4年度増加分 (3年目)	計画期間中の 増加分の累計
就職氷河期世代（34歳～49歳）のひきこもりに関する新規相談件数 （当事者、家族、支援者等から受けるもの）（件）	20	35	50	105
就職氷河期世代（34歳～49歳）のひきこもりに関する延べ相談件数 （当事者、家族、支援者等から受けるもの）（件）	300	525	750	1,575
就職氷河期世代（34歳～49歳）のひきこもり当事者の居場所等への参加や関係機関（福祉部局等、自立相談支援機関等）による対応につなげた件数	10	27	43	80

事業実施に至った背景・経緯

①事業開始の背景

県内のひきこもりに関する実態調査の結果、ひきこもりの方は就職氷河期世代の割合が最も高く、またひきこもりの方のうち同居者がいる割合が8割を超えていたことから、現在は差し迫った状態になくとも「7040問題」や「8050問題」を抱える、またはその可能性がある世帯が潜在化していると考えられる。

②事業のねらい

ひきこもりの方等は自らSOSを出しづらく、把握されていない方や支援につながない方がさらに多くいるものと推測されるため、ひきこもり経験者がピアサポーターとして相談・支援を行うほか、ひきこもりの方等がスムーズに相談窓口や支援機関につながるよう情報発信を行うとともに、ひきこもりに対する正しい理解を促進する啓発活動を実施。

事業成果・コロナ禍での影響等

①成果があがったこと

- これまで県ひきこもり地域支援センター等の専門機関等にはつながっていなかったと思われる方からの相談も多くあり、当初目標を超える相談件数を達成することができた。
- ひきこもりに対する正しい理解を促進するとともに、支援関係者にもピアサポートセンターの取組を認知してもらう機会となった。

②実施結果を踏まえた、3年目に向けた改善点

- ピアサポートセンターでの相談後、まずは就労体験等へ参加してみることでスムーズに社会参加できる支援体制を構築するため、①就労に関する総合相談（ワンストップ窓口の設置）、②就労体験・就労訓練のコーディネート及び受入事業所の開拓に取り組む。福祉事務所や自立相談支援機関等との日常的な連携体制の構築を行う。

③コロナ禍が就職氷河期世代に与える影響等

- 外出自粛等により、一度相談につながった人でも継続相談や社会参加等にスムーズにつながらないケースがある。

社会参加に結びついた事例

（ピア相談窓口の声）

- センターでの経験者との対話により、アルバイト就労に繋がる事例あり。対話が職場のコミュニケーションの一助になったと捉えている。

（相談者の声）

- センターで色々な人と関わることで、ひきこもり状態から脱し、公共交通機関での移動や他者との会話が苦痛でなくなった。

本事業の意義・横展開の可能性

ピアサポーターによる相談窓口を設置したことで、ひきこもりの方等が相談・社会参加をする際の始めの一歩を踏み出しやすくなった点は、他の自治体の参考となる。

就職氷河期世代就労移行訓練事業【岩手県一関市】

交付金対象事業費 2,444千円

○「いちのせき若者サポートステーション」において、就職氷河期世代の実態把握を行うとともに、就労訓練事業やセミナー、就業体験ツアーを実施することで、就職決定者数の増加につなげていく。

事業概要

① 就職氷河期世代無業者の実態把握

- ・就職氷河期世代無業者へのアンケート調査を実施。
- ・就職氷河期世代U I Jターンのニーズ調査(市外、県外のニーズの発掘)を実施。

② 就職氷河期世代の人材スキルアップ等

- ・就職氷河期世代無業者へのセミナー等を開催。
- ・就労移行訓練を実施。
- ・U I Jターン対象者への就業体験ツアーを開催。

③ 就労移行訓練事業所の確保等

- ・就労移行訓練事業所となる企業側のニーズ・意向調査の実施。
- ・受入企業への事業説明会の開催。
- ・就職氷河期世代就労訓練システム(受入態勢、ルール等)の構築。
- ・就労移行訓練事業所の確保のための、ジョブトレーナーの配置や環境改善の実施。

④ 不足業種(製造業、農林業等)への働き手のマッチング

- ・就労移行訓練事業の広報周知を実施。



(農林業)
(製造業)
就労移行訓練の実施に向けて様々な取組を実施

重要業績評価指標 (KPI)	令和3年度増加分 (1年目)	令和4年度増加分 (2年目)	計画期間中の増加分の累計
就職氷河期世代の「いちのせき若者サポートステーション」新規登録者獲得数(人)	20	30	50
就職氷河期世代就労移行訓練受入企業数(社)	4	6	10
就職氷河期世代就職決定者数(人)	10	20	30

栃木県就職氷河期世代就労支援事業【栃木県】

交付金対象事業費 15,163千円

○正規雇用を希望しながら不本意に非正規雇用で働く方や就業を希望しながら求職活動をしていない長期無業状態の方など、様々な課題に直面している方がいることから、当該状態にある方を対象として正規雇用に向けた就職活動を支援するための事業を実施する。

事業概要

① 就職氷河期世代マッチング事業

とちぎジョブモールに就職氷河期世代専門相談窓口を設置し、配置した専門相談員(キャリアカウンセラー)1名により、求職者のニーズに応じた支援を実施(必要に応じてオンライン相談支援も併せて実施。)。専門相談員は企業訪問等も実施し、就職氷河期世代の採用を予定している企業のニーズを把握するとともに、求職者とのマッチングの機会等を提供。

② 就職氷河期世代対象セミナー事業

就職氷河期世代を対象に「非正規での経験を強みに変える振り返り」や「社会人として必要なスキルの確認」など就職活動のポイントをテーマにセミナーを開催。なお、対象者の多様な働き方を考慮し、平日及び土曜日にも開催するほか、自宅でも参加できるようWEB配信も併せて実施。

③ 公共訓練を活用した就職氷河期世代支援事業

女性のCADに対する需要は高く、企業からのニーズも高いため、マッチングに適していると考えられることから、県産業技術専門学校に女性も受講しやすいCAD基礎科を設置し、職業訓練を実施。

重要業績評価指標 (KPI)	令和2年度増加分 (1年目)	令和3年度増加分 (2年目)	令和4年度増加分 (3年目)	計画期間中の増加分の累計
県事業を通じた就職氷河期世代の正規雇用就職者数(人)	40	105	105	250
セミナー受講者数(人)	40	80	80	200
就職氷河期世代の職業訓練受講者数(人)	10	50	60	120

就職氷河期世代支援リカレント教育事業【群馬県太田市】

交付金対象事業費 6,500千円

○就職氷河期世代の人材が就労に対する選択肢と意欲を持てるようにステップアップを可能とし、継続的に人材が循環できる仕組みを創出。

事業概要

① ロボットプログラミング※教室開業支援事業

時間と場所に拘わらずに働ける事業としてニーズの高いロボットプログラミング教室の開業を支援。自分で稼ぐ基盤を作り、所得の向上に努めることを可能とするほか、就職を望まない非正規労働者等に起業の選択肢を提供。

- ・ ロボットプログラミング個別説明会の開催
- ・ ロボットプログラミング指導者育成事業→実地研修5日間、web研修（8日間の指導者育成講座）
- ・ 生徒募集・体験レッスン支援事業

※自分が作ったロボットにプログラミングを使って命令し、思いどおりに動かすこと。



② リカレント教育『プログラミング人財育成キャンプ教室』事業

職業訓練講座の実績がある市内の企業を主体に、プログラミングに関しては市内IT企業とも連携して全体プログラムを策定。手に職がない人を対象に、IT企業への直接雇用が可能なレベルに養成。

- ・ AI人材育成のための実践的オンライン講座（3ヶ月×2回のプログラミング人財育成キャンプ教室の開催）

③ プログラミング人財育成プログラムの作成

1年目で開催したプログラミング人財育成キャンプ事業等の結果に基づき、就職氷河期世代がプログラミング人財として生計を立てられるようにすることを目的とした育成プログラムを策定。必ずしもトップのプログラマーを目指すのではなく、自分で稼ぐ力を付けることに主眼を置いたプログラムとする。

重要業績評価指標 (KPI)	令和2年度増加分 (1年目)	令和3年度増加分 (2年目)	令和4年度増加分 (3年目)	計画期間中の 増加分の累計
プログラミングの仕事に 就職した人（人）	3	5	5	13
ロボットプログラミング教室 支援事業受講者数（人）	5	5	8	18

ながおか就職氷河期世代チャレンジ応援事業【新潟県長岡市】

交付金対象事業費 6,130千円

○長岡地域若者サポートステーション（サポステ）を軸に、商工行政や福祉行政の関係機関とも連携し、就職氷河期世代に寄り添った支援体制を構築するとともに、近隣市町の気運醸成を図る。

事業概要

① ネットワーク会議の開催

商工行政や福祉行政の担当部局や関係機関によるネットワーク会議を開催。問題意識・課題・情報を共有し、就職氷河期世代の就労状況や就労意欲、ひきこもりの現状等についての実態を把握。

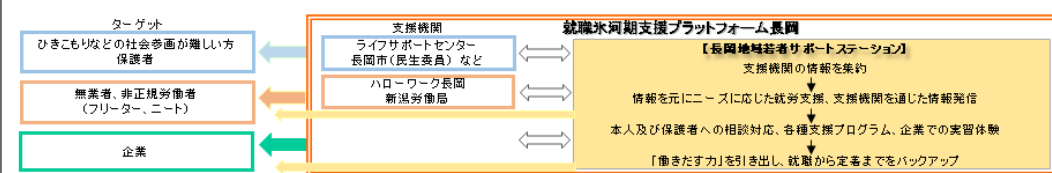
② ジョブトレーニング等、支援メニューの拡充

対象者及びその保護者に対してサポステの支援メニューなど必要な情報を届け、サポステの利用促進を図る。サポステの利用を通じて就職氷河期世代が抱える悩みや課題を拾い上げるとともに、企業見学やセミナー、企業説明会など支援メニューを充実。

令和4年度からは、サポステを利用し就職した当事者と参加者が気軽に話せるトークカフェなどを行い、サポステの活用方法を知らない対象者の掘り起こしを行う。

③ 近隣市町の気運醸成

サポステと関係機関が連携し、受け皿となる企業の広域化も進めながら、サポステの活動エリアにある近隣市町の気運を醸成し、就職先として選ばれる地域を目指す。



	令和2年度増加分 (1年目)	令和3年度増加分 (2年目)	令和4年度増加分 (3年目)	計画期間中の 増加分の累計
新規相談登録者数（人）	40	50	60	150
協力事業所数（社）	40	10	15	65
本事業による就職者数（人）	20	30	30	80

就職氷河期世代再チャレンジ応援緊急対策事業【三重県】

交付金対象事業費 25,100千円

○雇用・福祉・医療等の関係機関と連携し、相談から就労までの一貫した支援を実施。

事業概要

① 再チャレンジ相談窓口の設置

ジョブカフェ「おしごと広場みえ」内に、就職氷河期世代の非正規雇用者・無業者等を対象とする再チャレンジ相談窓口「マイチャレ三重」を設置し、専門員を配置。月2回の土曜日相談（※）を実施。

専門員は、個別の支援計画の策定を行うほか、雇用・福祉等の関係機関を訪問し、就職氷河期世代に関する情報を共有することで、支援対象者により適切な支援機関を紹介するなど、就労までの一貫した支援を行う。

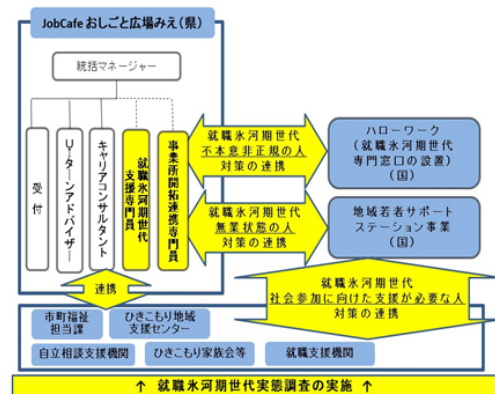
② 地域若者サポートステーションにおける支援の拡充

県内4箇所の地域若者サポートステーションにおいて、短期間の就業体験など地域の実情に応じた取組を実施し、就職氷河期世代の就労支援の充実を図る。

③ SNSを活用した情報のアウトリーチ（※）

各種支援策の利用促進のため、SNSを活用したきめ細かな情報発信を行う。

※ 令和2年度に就職氷河期世代に対して実施した支援ニーズ等に関するアンケート調査の結果を踏まえ、令和3年度より事業を拡充。



	令和2年度増加分 (1年目)	令和3年度増加分 (2年目)	令和4年度増加分 (3年目)	計画期間中の 増加分の累計
ジョブカフェ「おしごと広場みえ」等に登録した求職者の就職率（%）	1.7(59.3)	1.7(61.0)	1.7(62.7)	5.1(62.7)
就職氷河期世代を対象とした職場体験等を実施する事業所数（事業所）	10	10	10	30

就職氷河期世代人材マッチング事業【長崎県】

交付金対象事業費 40,994千円

○ 人材活躍支援センターに新たに支援員を設置し、就職氷河期世代と企業とのマッチングを強化するとともに、サポステによるセミナー・巡回相談を実施し、サポステプログラムへの参加旅費を支給する。

事業概要

<人材活躍支援センター>

① 求人開拓及び求職者とのマッチングの実施

・就職氷河期世代専任の支援員を配置し、企業訪問等による求人開拓や職場体験受入推進等を実施するとともに、求職者とのマッチングを行う。

<地域若者サポートステーション>

② セミナー・巡回相談、サポステプログラムの実施

・長崎・佐世保でセミナーを開催
・サポステの拠点がない離島・半島地域での巡回相談の実施
・サポステの拠点がない離島・半島地域から長崎・佐世保・五島で実施されるサポステプログラムに参加するための交通費の支給

<就職氷河期世代支援PR>

③ 支援PRの実施

・各種支援等を紹介するホームページを作成するとともに、新聞広告等のメディアを活用した周知を行う。

【交通費支給】

サポステのある長崎・佐世保・五島まで交通費が嵩む地域に住む支援対象者の交費(1月当たり2,000円を超える部分)を支給

サポステプログラム
ア 基盤的支援メニュー
(ア) 基本プログラム
・職業講話等の動機付けに関するメニュー
・自己理解の促進、コミュニケーション能力の向上
・職場見学、就労体験
(イ) 高校中退者等アウトリーチプログラム
・高等学校等との連携による支援対象者の把握から支援の仕組み構築

イ 実践的支援メニュー
(ア) キャリアコンサルティングプログラム
・就職活動方法に関する専門的な相談・個別指導
・就職支援セミナー
・ハローワークへの同行訪問
(イ) 職場体験プログラム
・体験先企業等への就職を見学した体験



重要業績評価指標 (KPI)	令和2年度増加分 (1年目)	令和3年度増加分 (2年目)	令和4年度増加分 (3年目)	計画期間中の 増加分の累計
本事業により、正規就職が実現した者の数（人）	45	45	45	135
地域若者サポートステーションのプログラム参加者の就職希望（人）	30	30	30	90
就職氷河期世代を見て就職に向けて活動をした者の数（人）	300	300	300	900

ひきこもりの居場所及び居場所へのつなぎ資源確保事業【兵庫県】

交付金対象事業費 4,974千円

〇ひきこもり状態にある就職氷河期世代への支援を充実する観点から、県内の居場所を拡充するとともに自宅から居場所へのつなぎ支援のための人材養成研修を実施する。また、多様な居場所を確保する観点から、インターネット環境を活用した電子居場所を設置する

事業概要

- ①居場所拡充に向けた人材養成研修
 - ・県内NPO法人職員等を対象に、居場所の運営やひきこもり状態にある方への支援に関する知識・技術等を習得する研修を実施。
- ②自宅から居場所へのつなぎ支援を実施する人材の育成
 - ・当事者支援につながらないケースに対応するため、家族を介して当事者支援を行う家族支援プログラムの実践者のほか、プログラム実践者と協力して居場所へのつなぎ支援を実施する支援者を育成する研修を実施。
 - ・家族支援プログラムの効果検証及び改善に取り組む。
- ③多様な居場所（電子居場所）の設置促進
 - ・現実の居場所へ至る前段階として、インターネット環境を活用した電子居場所を設置し、自宅にいながらも社会とつながることができるよう支援。

重要業績評価指標 (KPI)	令和2年度増加分 (1年目)	令和3年度増加分 (2年目)	令和4年度増加分 (3年目)	計画期間中の 増加分の累計
居場所を設置する市町数（団体）	3	24	11	38
家族支援プログラム(CRAFT)の実践者 及び支援者研修延べ受講者数（人）	100	150	150	400

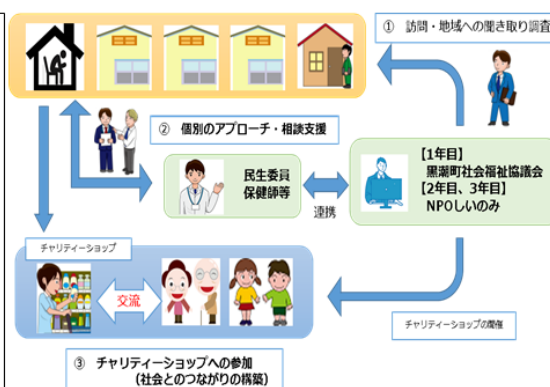
就職氷河期世代活躍応援事業（ひきこもり支援事業）【高知県黒潮町】

交付金対象事業費 5,000千円

〇ひきこもりの実態調査、個別のアプローチと相談支援、チャリティーショップ活動を段階的に行うことにより、ひきこもりの方が社会との関わりを持ち、自立や就労準備に到達することを目指す。

事業概要

- ①【1年目】社会との関わりがない就職氷河期世代の方について、訪問・地域への聞き取り等による実態調査を実施し、支援の方策を検討。
 - ②【2年目】上記①に基づき、民生委員や保健師等との連携の下、個別のアプローチや相談支援を行い、支援対象者との信頼関係を形成。
 - ③【3年目】対象者の状況に応じて、チャリティーショップ活動（※）への参加のほか、就労準備活動の開始を検討。
- ※地域住民から寄付を受けた品物を販売する等の活動を通じて、社会参加の場を創出する活動。



重要業績評価指標 (KPI)	令和2年度増加分 (1年目)	令和3年度増加分 (2年目)	令和4年度増加分 (3年目)	計画期間中の 増加分の累計
① 調査結果を踏まえた就職氷河期世代の支援対象者の選定（人）	15	-	-	15
② KPI①のうち、アプローチにより関係機関につながった人数（人）	-	5	10	15
③ KPI①のうち、チャリティーショップに参加できた人数（人）	-	-	15	15